

昭 和 61 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館 ☎81-7354



1572060

日 野 市

次に記した日までに返して下さい。

88. 2. 13

主要な施策の成果

1. 総括		1
2. 一般会計		7
総務費		8
民生費		16
衛生費		28
労働費		32
農業費		34
商工費		36
土木費		38
消防費		74
教育費		76
3. 土地区画整理事業特別会計		85
4. 下水道事業特別会計		93
5. 市立総合病院事業会計		105
6. 受託水道事業特別会計		109

お問合せ・ご連絡は	
中央図書館	電話代 81-7354
ひまわり号	電話 81-4744
多摩平児童図書館	電話 91-7322
高幡図書館	電話 84-0467
日野図書館	電話 83-2561
社会教育センター図書館	電話 91-7772
平山図書館	電話呼 91-7001
百草台児童図書館	電話呼 85-1111
市政図書室（市役所内）	（内490）

内図M-31-8（80×120） 上45 庁内印刷

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表		122
2. 決算額構成比（普通会計）		124
3. 収入の状況（普通会計）		126

目 次

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計	7
総 務 費	8
民 生 費	16
衛 生 費	28
労 働 費	32
農 業 費	34
商 工 費	36
土 木 費	38
消 防 費	74
教 育 費	76
3. 土地区画整理事業特別会計	85
4. 下水道事業特別会計	93
5. 市立総合病院事業会計	105
6. 受託水道事業特別会計	109

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	122
2. 決算額構成比（普通会計）	124
3. 収入の状況（普通会計）	126

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和61年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和62年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和61年度の市税収入は、円高などによる景気の落ち込みが輸出関連企業などの業績に影響を及ぼし、法人市民税は前年度比40.1%減となり税収全体では前年度比0.2%の減収となった。

次いで、歳入に大きな要素を占める国庫支出金は、国の財政再建を理由とする行財政改革の具体化が、前年度に引き続き今年度も、補助金削減措置の継続というかたちで実施され、自治体財政と市民生活に深刻な影響を与えた。

主要な財政分析指標では、公債費比率は10.5%で、前年度と同率となった。経常収支比率は77.5%で、前年度を5.2%上回った。これは、経常的支出が前年度より増加したことを示している。今年度は、市税収入の減収が予測されたため、経常経費の5%削減を実施、経常経費の節減に努めたが、経常収支比率の上昇は避けられなかった。市債の繰上償還は、今年度も実施、以前からの繰上償還と合せ、公債費比率の抑制ができたものと思われる。

このような財政状況の中で、第二次「日野市基本構想」のめざす都市像「緑と文化の市民都市」の創造のため、①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち ②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち ③自然と調和する安全・快適なまち ④活気ある産業と豊かな消費のまち ⑤参加と連帯でつくる市民自治のまちの実現に向けて、次のような行政施策を展開した。

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

老人福祉の施策としては、高齢化社会の進行とともに、行政も多様な対応が必要となっている。このような課題に対して、在宅のおとしよりのためには、家族の介護の負担を軽減する施策としてデイホーム事業の充実のため、デイホーム建設（社会福祉法人 至誠学舎）への補助を実施した。ひとりぐらしで、心身の機能低下により、生活に支障あるおとしよりを対象に健康の保持とバランスのとれた食生活のため、老人給食事業を開始した。在宅で介

護できない寝たきりのおとしよりのためには、特別養護老人ホーム建設（社会福祉法人 アゼリア会）へ補助を行い、ベッドの確保を図った。

障害者福祉の施策では、これまで障害者の自立に必要な訓練などを行ってきた「ひの共同作業所」を建替え、「精神薄弱者更生施設はくちょう学園」として、障害者福祉のため、より一層の充実を図った。また、日常生活に欠くことのできない通院、リハビリ訓練などの交通手段として車いすタクシーの制度を発足させた。

児童福祉の施策では、児童の健全育成と交流の場の充実を期し、5番目の児童館となる（仮）あさひがおか児童館の実施設計を完了、62年度着工することとなった。子供たちが、安心して自由に遊べる場として、広間地児童遊園、多摩川河川敷などの整備を行った。

住宅に対する施策としては、木造及び簡易耐火造平家建てで老朽化した向川原団地市営住宅を建替え、土地の有効利用、不燃化の促進及び居住環境の向上と良好な市街地の形成を図った。

健康づくりの施策としては、61年度より建設中の複合施設（仮）生活・保健相談センターの保健相談センター部分が、健康相談、健康診査、婦人保健サービスなどの施策を展開することとなる。

医療体制の整備としては、市立総合病院眼科医療の充実を図るため、レーザー光凝固装置を購入した。

2. 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

学校建設施設整備事業では、各校方式で実施している中学校給食室・食堂新築事業を推進し、今年度は第二中学校の施設が完成した。これにより、給食未実施の中学校は、2校を残すのみとなった。

既設校の施設整備事業としては、第三小学校屋上防水、第二小学校床改修、第六小学校建具改修、平山小学校校庭整地、第二中学校外壁改修、第三中学校校庭整地などを行い、教育環境の向上に努めた。

幼稚園施設整備については、第六幼稚園園庭整備及び外壁改修など、既設

園の整備を行った。

社会教育の施策としては、長寿者が多年の経験から得た知識、技術を次の世代へ残すことを目的として、「伝承文化の教授事業」を開始した。

公民館事業としては、開館20周年を迎え、現在までの歩み、今後の活動の充実を期して、記念祭、記念誌の発行などを行った。また、施設の老朽化した部分などの改修を実施した。郷土の歴史・文化を理解する上で必要な民俗文化財などを展示する（仮）ふるさと博物館の備品の基本・実施設計及び視聴覚機器の企画設計を行い、62年度着工に向って準備を進めた。

図書館活動の分野では、老朽化のため機能が低下していた中央館の冷暖房装置を交換し、良好な環境を整え、利用者の便宜を図った。新たに、平山、社会教育センター、市政図書室、多摩平児童館の各館をオンライン化し、貸出業務の迅速化と能率化を行った。

スポーツ振興の施策としては、仲田緑地築造の一環として整備した陸上競技場は、400mトラックを持つ本格的な運動施設であり、今後は市民スポーツの拠点として、多様な利用が期待できる場となった。63年度完成を目指して建設中の（仮）生活・保健相談センター内のプールは、本市初の屋内プールとして完成が待たれる施設である。市民が身近に利用できるスポーツの場として、校庭の開放を行ってきた。今年度は、第二中学校に照明設備、クラブハウスなどを設置して、夜間の利用を可能とした。また、青少年を中心としたスポーツ活動の場として、東光寺グラウンドの整備を行った。

3. 自然と調和する安全、快適なまち

緑の環境づくりとしては、総合公園として都市計画決定された北川原公園の用地取得を今年度も引続き行った。昭和59年度より3カ年計画で築造を続けてきた仲田緑地は、今年度、陸上競技場、公園センター、植栽などの工事を終え、本市初めての地区公園として整備を完了した。多摩丘陵の自然豊かな環境を残し、「森」と「人」とが調和した自然公園として築造するため、（仮）南平丘陵公園の基本計画を作成した。

水と緑の施策としては、堀之内緑道整備、市道多摩平幹線3号線植樹帯設置、緑化見本園整備を行った。一方、春、秋の緑化月間、苗木の配布事業、緑化推進事業、みどりの登録樹補助事業などを通じて、みどりの保護、育成を働きかけた。水と緑のネットワークの一環としては、多摩川堤遊歩道整備、自然回復への助成として根川魚道設置、親水機能を高めるため日野用水（下堰）改良、用排水路改修などを実施、快適な親水ゾーンとして、「黒川公園」を「黒川清流公園」と改め、今年度も、歩道、ベンチなどの整備を行った。

都市基盤整備の重要な施策として取り組んでいる下水道事業は、南多摩処理区で主に幹線の整備を中心に実施、同時に集中豪雨時の浸水に備え、雨水管の埋設を行った。同地区は、今年度新たに20haが供用開始となり、昭和62年度には、処理区全域が供用開始される見込みである。浅川処理区、秋川処理区は、昭和67年度供用開始を目指して、事業を推進している。

計画的に、健全な市街地を整備する土地区画整理事業は、万願寺地区では、多摩都市モノレールに関連した事業計画の変更を実施、施行区域内の約99%の土地について、仮換地の指定が終了、区画街路の築造、建物等の移転を行った。高幡・豊田南地区は、今年度事業認可を受け、計画、換地業務を実施、西平山地区は、権利調査、現況測量などの作業を進めた。

道路整備事業では、補助1号線道路改良、神明上幹線1・2号線舗装改良、南平20号線道路改良などの事業を実施し、交通の円滑化と生活環境の保全を図った。さらに、交通安全施設として、防護柵、道路反射鏡などを設置して、歩行者の安全と事故の防止に努めた。また、昨年に引継ぎ主要な交差点を中心に「案内標識板」を設置して、地理不案内による事故の発生や渋滞を防止した。

自転車対策としては、南平駅北第2、百草園駅北、日野駅西第3、豊田駅北第3、第4自転車駐車を新設し、各駅周辺の放置自転車解消に効果があった。

清掃施設の整備については、増加するゴミ処理に対応するため、昭和59年度から3カ年計画で公害防止設備及び余熱利用による自家発電設備を備え

た日量110t炉2基を建設した。なお、一部管理棟工事は、昭和62年度に繰越となった。

防災対策については、災害時に備えるため、耐震用貯水槽、防災備蓄倉庫、消火栓の設置、河川情報センター端末装置を配置して、雨量及び河川の水位などの情報を収集、迅速な対応を可能にした。消防施設の整備としては、消防団器具置場新築、改修などを実施した。

4. 活気ある産業と豊かな消費のまち

地域産業振興の施策としては、引続き、優良集団農地保全育成事業により農業の近代化、機械化を進め、生鮮野菜の供給と緑地の保全を図った。

農業の振興施策としては、農業後継者育成事業により、将来にわたる農業者の育成を図るとともに、農地の有効な活用を図るため、遊休農地信託事業を実施した。

畜産業の振興策としては、家畜臭気改善事業の実施により設備、環境などの改善を行い、都市化の中でも対応できる産業を目指した。また、小規模事業者の経営の安定、営業の近代化促進のため、小規模事業者事業資金の利用促進、小規模事業者営業近代化研修などを開催した。勤労者のための施策では、勤労・青年会館のオープンにより、勤労者の夜間利用、多目的な利用などが可能となり、福利更生の充実に大きな役割を担った。

5. 参加と連帯でつくる市民自治のまち

市民参加による市民自治の確立に欠くことのできない情報公開制度は、諸準備を終え、昭和62年度にスタートすることとなった。

婦人関係については、「日野市婦人行動計画」を策定、今後の婦人行政推進の体系づくりについて、具体的な指針を示した。

平和推進のための施策としては、国際平和年を記念し、平和意識の高揚を図るため、平和記念行事への参加、反核映画の集いのほか、種々の啓発事業を行った。

コミュニティ活動の推進については、旧庁舎跡地に建設中の複合施設（仮）生活・保健相談センターの生活センター部分が、今後のコミュニティ振興の場として大きな役割を持つ施設となる。地域で身近かなコミュニティ活動の場として、活発な利用がされている地区センターは、毎年度1館程度建設を進め、今年度は、日野台二丁目地区センターを建設、市内53館目となった。

一 般 会 計

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和祈念行事参加費補助 参加者 広島市 24人 長崎市 6人 } 計30人	1,200千円
	反核映画の集い 「白い町ヒロシマ」と「ふるさとのだうぶつえん」を上映 参加者 昼の部 590人 夜の部 375人 } 計965人	912千円
	啓発事業 国際非核自治体デー 記念旗 10枚 記念下敷 3,000枚 Tシャツ 200枚	710千円
情報公開制度	制度実施に備えてのPR用パンフレットの作成及び窓口表示板等の作成	315千円
憲法講座	講座回数 6回 (うち3回は市民自治学園と併設) 参加人員 延493人	180千円

成 果
市民の平和意識の高揚と平和運動の行動力を高め、平和事業の推進を図った。
国際平和年を記念し、平和の尊さと核兵器の恐ろしさを知ってもらうため、市民会館において反核映画の集いを開催し、平和意識の高揚を図った。
国連が定めた国際平和年にちなみ、非核自治体国際会議において、1986年7月1日を国際非核自治体デーと定めた。これを記念し、特製ロゴの採用により啓発事業を行った。
情報公開制度施行(62年4月1日)に伴う諸準備の一環としてPR用パンフレット(日野市の情報公開制度)と窓口表示板等を作成した。
日本国憲法40年の歩みをふりかえり、市民が担うべき課題がどこにあるかを求めるために実施した。 わかりやすい講座内容であると好評を博し、現行憲法の理解を大いに深めた。

事業名	事業の概要	事業費
市内連絡バス運行事業	運行経路 高幡不動駅～下田～市役所 ～市立病院～旭が丘小学校 ～平山城址公園駅 約 13.4 km 運行回数 1日4往復	6,396千円
日野市史編さん事業	日野市の歴史を明らかにするため、史料集、民俗編、通史編等を刊行	3,560千円
	五十子敬斎日記の解説と刊行	48千円

成 果
市内連絡バスは、昭和61年8月20日より運行している。 路線は、市内の主要な公共施設を結び、不便地域をカバーするというものである。運行は、京王帝都に依頼し、市は補助金を交付している。
「日野市史 通史編三 近代(-)」の刊行 体裁 A5判 総ページ数592ページ 表紙クロス 上製本 貼箱入り 印刷部数 1,500部
五十子敬斎日記 明治44年、45年分の刊行 体裁 B5判 明治44年 165ページ 明治45年 158ページ 印刷部数 各300部

(総務費)

事業名	事業の概要	事業費
事務電算化推進	○住民情報システム開発委託 ○住民基本台帳、税リンクージ開発委託 ○収納オンライン専用回線の架設	40,826千円
長期営農継続農地適合性確認調査	長期営農継続農地の適合性確認調査を実施 航空写真 2組 カラー 74枚1組 白黒 74枚1組 調査対象農地現地確認用リスト ほかリスト73冊	13,460千円
パソコン利用による長期営農継続農地管理システム開発	長期営農継続農地の一連の事務処理をパソコン利用により事務を合理化	5,098千円

成 果
61年度から62年度は、第二段階として、第一段階で開発し60年11月より稼動した「住民記録即時処理システム」と、各種税情報の有機的な結合を図ると共に、宛名管理システムを採用し、外国人を含めた住民登録外者も一元的に管理し、情報の相互利用により、税関係業務の効率化と、より正確な事務処理をめざした。 具体的には、宛名管理システムの稼動、軽自動車異動処理のオンライン化、収納事務オンライン化、外国人登録事務オンライン化、国保関係では、委託業者を市民税・固定資産税の委託業者に一本化し、課税業務の効率化とレセプト処理の改善を図った。 なお、個別業務処理としては、住基法改正に伴うシステム、町名地番変更システム、年金法改正に伴うシステム、国民健康保険証の随時分発行システム等の開発を行い、それぞれ対応した。
長期営農継続農地制度は昭和57年度より発足し、昭和61年度が5年目の見直し年度にあたり、農地約8,000筆について肥培管理が適切であるかどうか、その適合性について現地調査をはじめ航空写真や現地写真等により調査を実施し見直し作業の成果を収めた。 なお、今回の確認調査のため作成した各種資料が今後の課税事務に、より役立つこととなった。
長期営農継続農地の事務で税額計算、調定事務、納税通知書作成、名寄帳作成、取消通知書作成、免除税額計算、免除通知書作成、各集計等をパソコンを利用したことにより事務が迅速化し容易になり軽減が図られた。

事業名	事業の概要	事業費
日野市青少年海外派遣事業	日野市が費用の一部を助成することによって、市内の青少年の海外交流を促し、海外生活を体験することにより国際的視野にたつ有為な青少年の育成を図ることを目的とする。	1,950千円

成 果
第1回の今年度は、派遣国を西ドイツ及びアメリカとし、選考により市内在住の高校生10人を派遣した。 派遣生の海外での体験記を報告書としてまとめ、海外交流情報として図書館に保存した。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野市婦人行動計画策定	婦人問題の解決と女性の地位向上のために日野市が行う施策の基本的方向を示すものである。 実施については、3段階に分け、A・B・Cとそれぞれ表示している。 A…すでに実施しているが、今後も現行制度の中で拡大充実を図っていくもの並びに昭和62年度中に実施するもの。 B…昭和63年度以降計画期間中にあらたに課題設定を行って昭和68年度までに事業化するもの。 C…現状では、事業化するのが難しいが、引き続き検討を行い、その結果を踏まえて具体化できるものは順次事業化するもの。	198千円

成 果
日野市における婦人関係施策を総合的かつ積極的に推進するための道しるべとなるものである。

事業名	事業の概要	事業費
車いすタクシー運行事業	車両：パワーリフト装着 車いす2台固定装着 寝台使用可 定員 6人 利用者：車いす生活者、寝たきり生活者およびその付添者 受託業者：都民交通㈱ 利用方法：一般タクシーと同様に受託業者へ直接申込む料金は道路運送法で定められた料金とし、迎え料金、待ち時間に係る料金は含まれない。 福祉タクシー利用券を使用することができる。 実施日 62年2月より	1,452千円

成果
車いす生活者や寝たきり生活者のために始めた事業であるが、予想以上の大きな反響をよんだ。 ① 車いす生活者にとっては、病院通い、リハビリ訓練など欠かすことのできない外出を安心して計画できるようになった。 また、心身の健康・生活の向上に大きな意味をもつ各方面の社会参加が活発化するひとつの手段になっている。 ② 寝たきり生活者にとっては、通院などにかかる交通費が大幅に軽減され喜ばれている。（例えば、市内の南部から市立病院までの間を民間業者の寝台車で往復すると約2万円の料金がかかる。） ＜利用人数＞ 2月（8日間） 8人 3月（31日間） 61人

（民生費）

事業名	事業の概要	事業費
老人給食事業	おおむね65歳以上のひとりぐらし老人で、心身の機能低下により生活に支障のあるものを対象に週3日以上昼食時に戸別に配達。 事業の実施にあたっては、市が日野市福祉事業団へ補助金を交付し、同事業団が調理及び配達を福祉法人に委託し実施した。 ○事業開始 昭和61年6月2日 ○年間給食数 11,311食 ○1日平均受給者 61人	6,040千円
日野市立つばさ学園 やまばと学級	名称 日野市立つばさ学園 やまばと学級 種別 身体障害者福祉センター (B型) 規模 敷地面積 1,937.37㎡ 建物 631.25㎡ 目的 市内在宅の身体障害者の各種相談、教養の向上、創作活動、軽作業、機能回復訓練などを行なうことにより障害者の自立をはかり生きがいを高めることを目的とする。	13,299千円

成 果
健康づくりには老人自らが栄養バランスを考え、食生活を改善して自らが適切な健康管理を行うことが必要ですが、高齢あるいは病弱等のひとりぐらし老人は、買物、調理に事欠くことが多く、食事が疎かになり、栄養のバランスを欠き、健康上好ましくなかったものが、老人給食の実施により、①食生活の習慣が良くなった ②偏食がなくなった ③間食をしなくなった等の効果が上げられ、老人の健康管理に貢献した。 また、老人給食を通して定期的にひとりぐらし老人宅を訪問することにより安否の確認ができ、老人に安心感を与えることができた。 なお、配達中に2件の緊急事例を発見し、円滑な事後処理がなされた。
○日常生活訓練事業 身体機能に障害があり、且つ医師による治療が終わっている者に対し、理学療法士により必要な機能回復訓練を行ない日常生活能力の回復をはかることを目的とする。 訓練日 毎週月・火 利用者 27人 ○作業訓練事業 身体障害者を中心に手先の訓練や創造する精神の活性を行ないより豊かな生活の向上につなぐことを目的とする。 6教室 83人 延1,236人が参加 ○社会適応訓練事業 身体障害者の実生活に役立つ技術、知識を提供することにより教養の向上をはかることを目的とする。 6教室 53人 延250人が参加

事業名	事業の概要	事業費
はくちょう学園新築	施設の規模及構造 敷地面積 437.2 m ² 建物の面積 建築面積 207.2 m ² 延床面積 425.4 m ² 建物の構造 鉄筋コンクリート造 2階建 施工期間 着工 昭和61年7月21日 完成 昭和62年2月28日 事業開始 昭和62年4月1日 定員 25人 所在地 日野台4-31-7	117,500千円 財源内訳 地方債 53,195 都補助金 47,600 一般財源 16,705
至誠デイホーム棟建設費助成	社会福祉法人至誠学舎デイホーム棟建設に対し補助金交付 建物の面積 建築面積 197.10 m ² 延床面積 251.91 m ² 建物の構造 鉄筋コンクリート造及び 鉄骨造2階建(2階部分) 定員 60人 日野市 30人 立川市 30人	13,373千円 財源内訳 都補助金 8,915 一般財源 4,458

成果
精神薄弱者(軽度)のための通所授産施設「つばさ学園」とともに、重度の方を対象とした精神薄弱者更生施設(通所)「はくちょう学園」を設置したことにより、授産事業、生活指導を通じ、社会への自立更生への道の場を提供することで、精神薄弱者の福祉向上に一層の充実を図った。  はくちょう学園 至誠デイホーム事業は、昭和59年11月1日から実施したが、利用者増とサービスの充実を図るため、デイホーム棟を建設するに伴い、建設費の一部を助成。身体的状況などにより家庭にひきこもりがちな在宅老人の福祉の充実を図った。

事業名	事業の概要	事業費
アゼリヤ会特別養護老人ホーム建設費助成	社会福祉法人アゼリヤ会特別養護老人ホーム建設費に対し補助金交付 61年度 20,000千円 62年度 15,000千円 建物の面積 建築面積 2,312.15 m² 延床面積 3,742.47 m² 建物の構造 鉄筋コンクリート造2階建 施工期間 着工 昭和62年 2月24日 完成 昭和62年11月30日 事業開始 昭和63年4月1日 (日野市20床確保)	35,000千円
(仮称)旭が丘児童館新築設計	児童館建設に伴う設計 所在地 旭が丘2-42-5	3,000千円
地区センター新築	木造ALC平家建 930.16 m² (日野台二丁目地区センター)	14,600千円 ○財源内訳 { 都補助金 3,325 一般財源 11,275
地区広場整備事業	○もぐさ観音地区広場 所在地 百草819-4 敷地面積 2,390.96 m² ○おちかわ地区広場 所在地 落川1,530 敷地面積 2,034 m²	11,600千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,500 一般財源 9,100

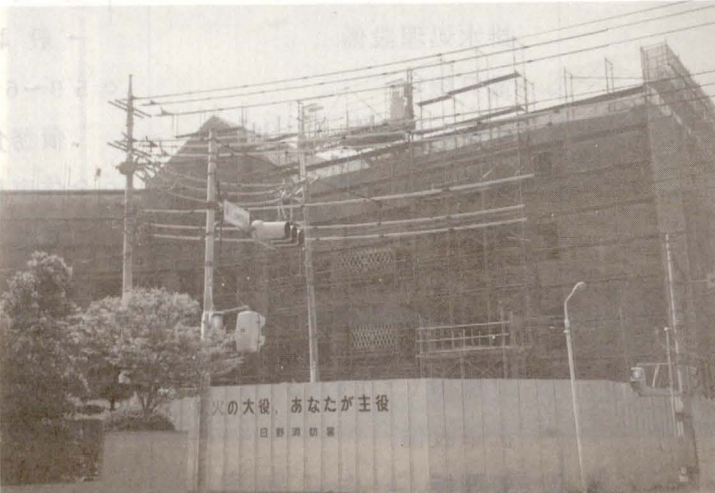
成 果
社会福祉法人アゼリヤ会は、八王子市美山町1463番地に天寿苑特別養護老人ホームを建設。建設費の一部を補助し、市内ねたきり老人等のため20床を優先的に確保するもので、老人福祉の一層の充実を図るものである。
昭和62年度建設予定の児童館の設計が完了し建設の準備が整った。
半径300mに1館を目標に建設し、53館目が完成。地域活動の拠点として、年間使用者は、延30万人に達し、市民の生活と文化に特色のある役割を果たしている。
地域住民が主体性をもって利用できる屋外コミュニティ活動の場として設置した。この完成により、地域住民の交流が、促進されている。

事業名	事業の概要	事業費
ユースフォーラム'86	○企画委員会 6回開催 ○ユースフォーラム'86 (ディスカッションとパーティー) 参加人数 70人	265千円

成 果
国際青年年を契機に開催した青年の声懇談会(広く青年市民の声を聴き行政に反映させる。)を発展させ、懇談会参加者の中から企画委員を募りユースフォーラム企画委員会を設けた。そして、日野市において、青年が積極的かつ具体的に何ができるのかを話しあった。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
生活・保健相談センター 新築工事	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上4階 延床面積 4,988.184㎡ 主要設備 ○給排水設備 ○空調衛生設備 ○昇降機設備 ○ソーラー設備 ○プール設備 (8m×15m) 敷地面積 3,640.58㎡ 所在地 日野本町1-6-2	本年度事業費 302,226千円 ○財源内訳 国庫補助金 44,712 都補助金 7,076 地方債 191,700 一般財源 58,738 総事業費 1,458,000千円
○バキューム車脱臭装置 取付事業	し尿収集車7台に脱臭装置 (プロパンガス燃焼方式)を 取付。	2,380千円
○クレーンパッカー車 両導入事業	クレーン車両に変わる新型車両 (クレーンパッカー車)を一 台導入	1,500千円

成果
市民の健康増進のため、健康教育、診査、婦人保健サービスを総合的に行う拠点となり、またコミュニティ施設として、消費生活の安定、向上運動等、市民が健康で文化的生活を求め、自らの生活を守り発展させるのに寄与し、又通年性の温水プールを併設し、市民がいつでも利用でき、市民の体力の向上、健康増進を図るものです。  工事中の生活・保健相談センター
し尿汲取作業中及び走行中にバキューム車より排出される悪臭を脱臭装置により除去し、作業環境の快適性を確保した。
ごみ収集に従事する職員の安全性、衛生性及び効率の面からクレーンパッカー車両を導入した。実験車を含め2台が稼動しており、当初の目的を達成した。

(衛生費)

事業名	事業の概要	事業費
ごみ焼却施設新設工事	鉄筋コンクリート造 地下2階 地上4階 延床面積 7,159 m ² 主要施設 連続燃焼式機械炉 220 t/日(110 t/日×2) 排水処理設備 電算機室 中央制御室 発電設備 電気集じん機 煙 突(59 m) 可燃物破砕機 計量機(30 t×2) 洗車設備 管理棟 鉄筋コンクリート造 地上3階 延床面積 973 m ²	○本年度 1,811,440千円 ○財源内訳 国庫補助金 714,817 都補助金 161,776 地方債 877,300 一般財源 57,547 ○59～61年度 債務負担行為 ○全体事業費 6,295,539千円

成 果
昭和59年度から3カ年計画で、公害防止設備及び余熱利用による自家発電設備を備えた日量110 t炉を2基計220 t/日のごみ焼却施設を建設し、公害の完全防止と市民生活の環境整備の強化、及び清掃行政の円滑化を図った。  完成したごみ処理施設

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野市勤労者互助会運営費補助	中小企業に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	7,500千円
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者の生活は、4月～7月にかけて公共工事の端境期にあたるため求人状況は減少し、生活は非常に厳しくなります。このためこれらの日雇労働者の生活安定をはかるため特別に事業を起し、雇用の促進をはかるものです。	4,152千円
日野市勤労・青年会館設置	勤労者と青少年の教養と福祉向上を図るための集会施設 所在地 多摩平1-10-1 構造 鉄筋コンクリート造 3階建の一階部分 351 m^2 施設内容 ホール 129 m^2 会議室 35 m^2 和室 37 m^2	7,957千円

成

果

日野市勤労者互助会は、市の指導と援助のもとに設立して満5年を迎えました。会員数も順調に延び370事業所1,841人と市内でも有数な団体に成長しました。

事業内容も年々充実し、市内中小事業所に働く従業員と家族の福利厚生向上に又、従業員の定着化を図ることにより事業所の繁栄に寄与した。

公共工事の発注のない5月～6月にかけて延200人の雇用を行ない、これらの労働者の生活安定をはかると同時に防災用砂袋作り、市道側溝の清掃、広場の除草等を行ない、防災用砂袋の備蓄と環境維持、美観につとめた。

豊田駅から1分と非常に便利な場所に設置したため、勤労者・青少年・一般市民から好評をえ利用率は高く、特にホールの使用は3月には86%の利用があった。

利用状況

ホール	564件	16,022人
会議室	236件	3,866人
和室	293件	4,757人
計	1,093件	24,645人

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
産 業 ま つ り 農 業 展	農業団体参加数 13 団体 農業展共進会 出品展数 562 点 農産物即売 両農協青壮年部 花き生産組合即売部会 米の消費拡大事業（もちつき） 両農協青壮年部	1,200 千円
農業近代化利子補給事業	利 子 補 給	1,315 千円
優良集団農地保全育成事業	指定面積 8.58 ha 事業種目 (1) 生産資財の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業用構築物の購入	1,233.6 千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 8,224 一般財源 4,112
日野堰用水水門改修	工事延長 L = 24.7 m	6,900 千円

成 果
農業展・商工展と同時開催となって7回目を迎えた今回は、二日間の延べ来場者が5万5千人（推定）ともいわれ、盛会さを一段と増してまいりました。これは、市民の中に秋の一大イベントとして定着したものではないでしょうか。特に農業展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し農業の総合的振興発展を図ると共に又、優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して一般消費者によろこばれた。
農業者が規模拡大及び機械力により経営安定を目指して積極的に農業の近代化をはかっている。よって、その農業近代化資金の助成法に基づきその借入金に対する1.5%利子の軽減をはかり、同時に自立経営の推進をはかった。
面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
老朽化した日野堰用水水門ゲートを最新式（手動式－自動式）のものに改良し、水門の開閉操作等の安全且つ能率的な維持管理をはかった。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 115 件 融資金額 367,950 千円 利子補給 15,130 千円 保 証 料 117件 4,197 千円	1 9, 5 2 5 千円
産 業 ま つ り 商 工 展	第 2 0 回 日野市産業まつり	1, 2 0 0 千円
観 光 ま つ り	第20回日野市写真コンクール 第16回高幡不動尊菊まつり	1, 7 9 0 千円

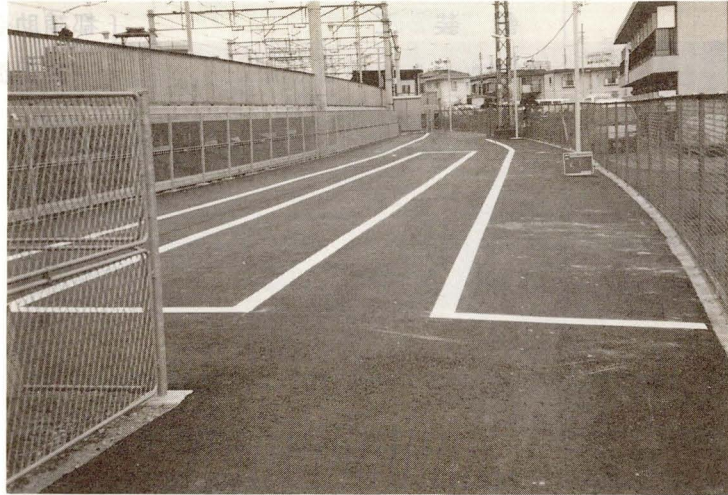
成 果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。
第20回日野市産業まつり商工展は、庁舎南側中央公園を主会場とし、11月15日(土)、16日(日)の両日開催し、5万有余の市民が来場し市内商工業者と地域住民との交流を通じ、いきいきとした地域の連帯と社会福祉の向上に寄与した。
第20回日野市観光まつり「第1部 写真コンクール」「第2部 高幡不動尊菊まつり」を開催し、市内外に日野市を知らせ、観光を通じ市内商業振興、文化の向上に役立った。

土 木 費

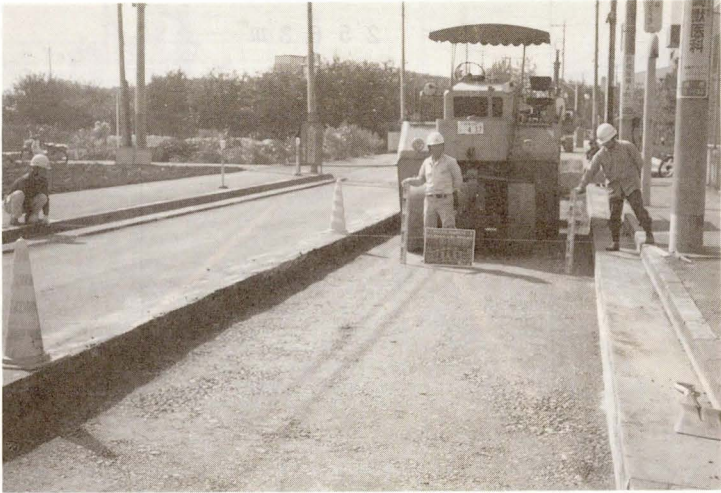
事業名	事業の概要	事業費
道路台帳作成	神明一丁目地内 2メッシュ (350m×500m/1メッシュ) 三級多角測量 四級多角測量 水準測量 平面測量 地下埋設物台帳平面図調書作成 地下埋設物台帳横断測量	14,000千円
防護柵設置	旭が丘幹線1号線ほか1カ所 L = 2,885m	25,120千円 ○ 財源内訳 ┌ 都補助金 8,000 └ 一般財源 17,120
道路反射鏡設置	補助9号線ほか105カ所	13,520千円 ○ 財源内訳 ┌ 都補助金 2,700 └ 一般財源 10,820
道路案内標識設置	神明上幹線3号線ほか 9カ所	15,600千円 ○ 財源内訳 ┌ 都補助金 5,200 └ 一般財源 10,400

成 果
円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
交通量の多い路線での歩行者の車道横断防止に著しい効果があった。
地域の住民要望を重点に、見通しの悪い丁字路等に設置したことにより、交通事故の防止に効果があった。
主要個所に案内標識を設置したことにより地理不案内による事故や渋滞防止に効果があった。

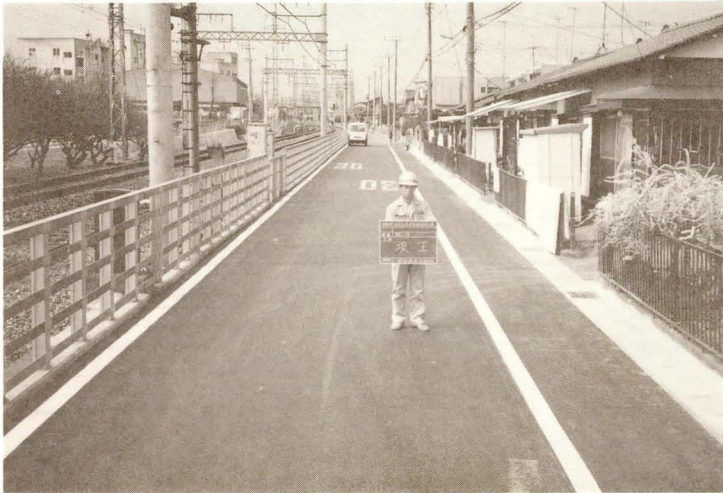
事業名	事業の概要	事業費
南平駅北第2自転車駐車場	$A = 206 m^2$ 収容台数 150台	2,850千円
百草園駅北自転車駐車場	$A = 680 m^2$ 収容台数 500台	5,800千円
日野駅西第3自転車駐車場	$A = 238 m^2$ 収容台数 200台	2,870千円
豊田駅北第3、第4自転車駐車場（有料）	$A = 577 m^2$ 収容台数 450台	6,520千円
補助1号線道路改良	$L = 148.0 m$ $W = 5.0 m$ 法留工 $A = 392.0 m^2$ U形溝工 $L = 291.1 m$ 舗装工 $A = 769.0 m^2$	22,670千円

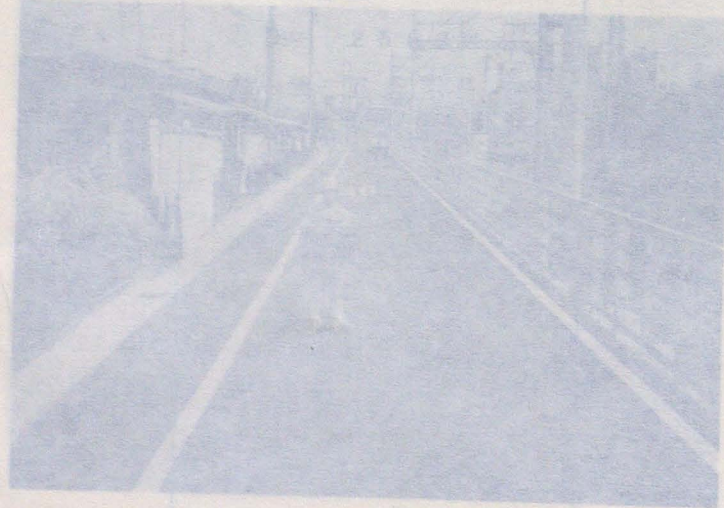
成果
各駅周辺の放置自転車解消に効果があった。  整備された百草園駅北駐車場
神明・川辺堀之内間を結ぶ地域連絡道路の整備であり、幅員4.0mを5.0mに拡幅したことによって生活環境の保全に役立った。  補助1号線の道路改良

事業名	事業の概要	事業費
神明上幹線2号線舗装改良	$L = 527.8\text{ m}$ $W = 6.5\text{ m}$ 舗装工 $A = 3,932.0\text{ m}^2$	35,450千円 ○財源内訳 { 都補助金 3,300 一般財源 32,150
神明上幹線1号線舗装改良	$L = 184.0\text{ m}$ $W = 10.0\text{ m}$ 舗装工 $A = 1,966.0\text{ m}^2$	19,500千円

成 果
東京都市町村土木補助事業により実施した。整備によって交通の安全確保ができた。  神明上幹線2号線の舗装改良 昭和61年度から3カ年計画（全長1,200m）で舗装改良を行なう。事業によって交通の円滑化と生活環境の保全を図った。

事業名	事業の概要	事業費
南平20号線道路改良	$L = 258.2m$ $W = 5.5m$ U形溝工 $L = 256.3m$ 舗装工 $A = 1,181.0m^2$	11,850千円

成	果
向川原市営住宅に通ずる幅員5.5mの道路に排水溝を設け、歩行者並びに車両の交通の安全確保ができた。	
	
南平20号線の道路改良	

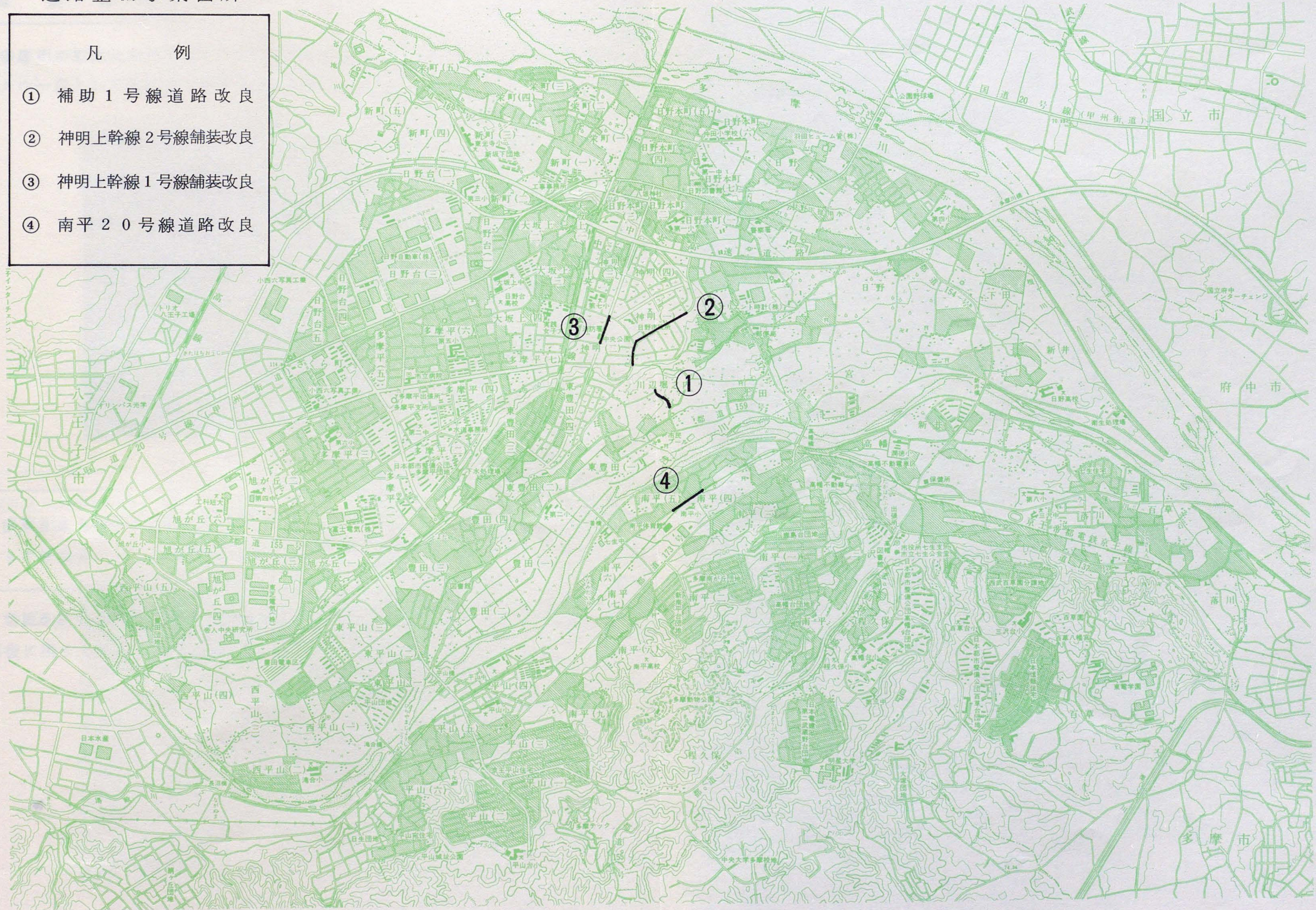
事業名果	事業の概要	事業費
南平20号線道路改良	南平20号線道路改良工事 W= 5.5m 。土木部土木課の管轄の西車 ひ形工事	
		
南平20号線道路改良工事の概略図		

(豊木士)

道路整備事業箇所

凡 例

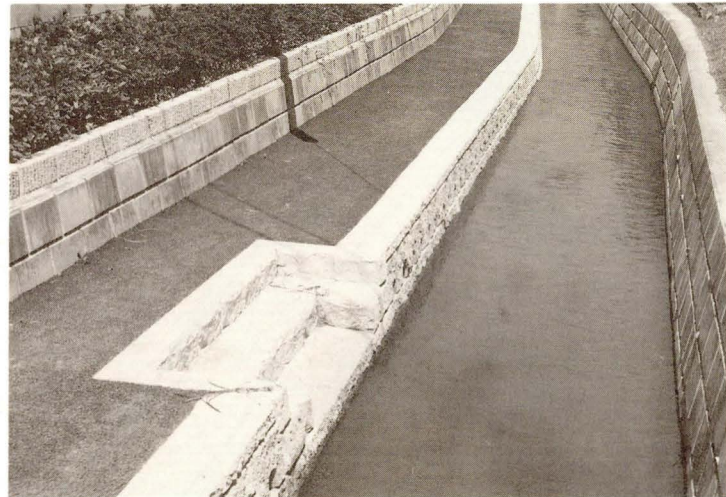
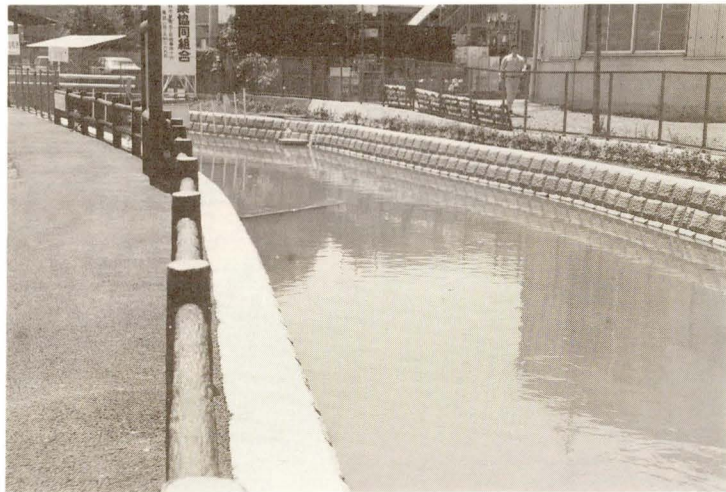
- ① 補助1号線道路改良
- ② 神明上幹線2号線舗装改良
- ③ 神明上幹線1号線舗装改良
- ④ 南平20号線道路改良

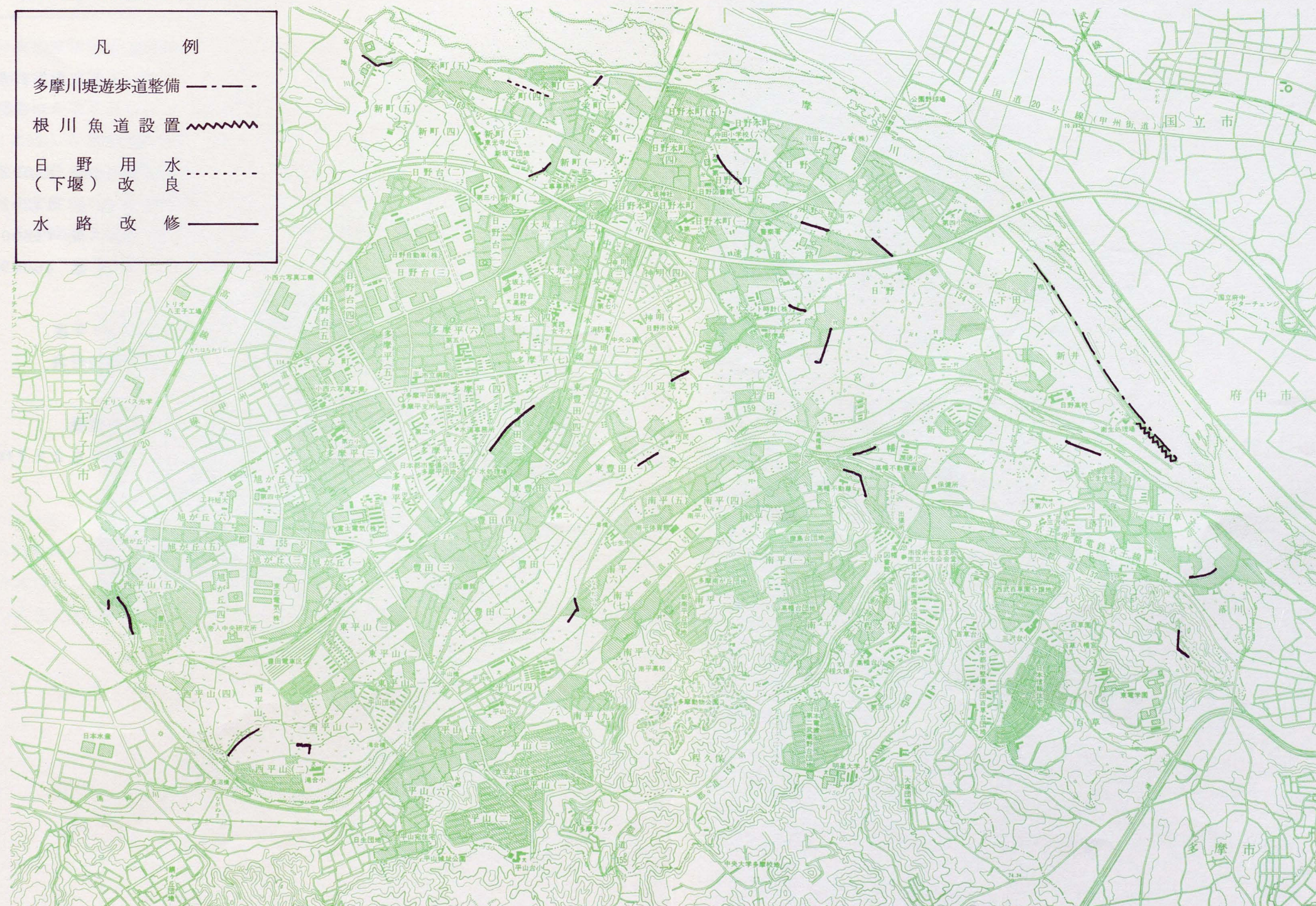


事業名	事業の概要	事業費
多摩川堤遊歩道整備	L = 1,422.9 m W = 2.5 ~ 4.2 m	16,500千円
根川魚道設置	5カ所	3,850千円
用排水路浄化対策	用排水路浚せつ清掃 清流週間 清流監視指導員 稚魚放流 年間通水維持管理委託 用水路水質分析	26,517千円

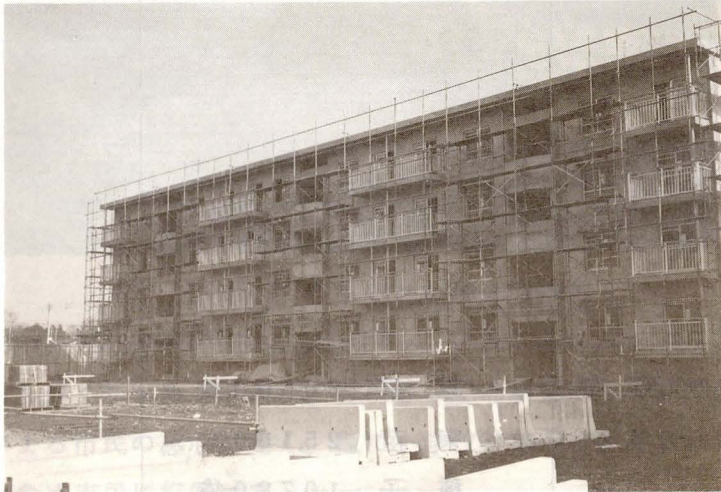
成 果
多摩川の広大な自然空間を安全で快適に移動できるよう、水と緑のネットワークの一環として堤防上の整備を図った。  多摩川堤の遊歩道
多摩川より市内の水路へ魚類が上がる事ができるよう根川河川内に魚床ブロックを設置して、自然回復への助成を図った。
清流をとり戻すための事業として、各種の行事、広報を通じ、市民への清流回復に関する啓蒙、啓発を図ることができた。

事業名	事業の概要	事業費
日野用水（下堰）改良	L = 99.2 m W = 1.8 m	5,850千円
用排水路整備	○用排水路改修 西平山15号水路改修 ほか12件 ○用排水路補修 日野1-7-1号水路 ほか7件	210,530千円

成	果
	流水系の変更に伴い、水路断面の余裕範囲内に遊歩道及び水生物の生息地等を設置して親水機能を高めている。  改良された日野用水（下堰）
	災害、大雨時の浸水防止対策として改修を行い、利水、親水面からも改良を加え、流水の浄化に寄与して、地域環境整備を図ることができた。  改良された日野用水（上堰）



事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅 建替	建替工事 ○構造：プレキャスト コンクリート造 ○階数：4階建2棟 ○戸数：48戸 ○建築面積：976.76㎡ ○延べ面積：3,324.66㎡ ○附帯設備：電気設備及び 機械設備一式 ○附帯施設：ポンプ室、自 転車置場及び 外構整備一式 関連工事 - 既設建物解体 - 既存道路解体 - 排水管埋設 - 水道管移設 - 外周道路築造	本年度 222,853千円 ○財源内訳 - 国庫補助金 88,092 - 都補助金 13,292 - 地方債 74,800 - 一般財源 46,669 61～62年度 債務負担行為 ○全体事業費 490,297千円

成果
向川原団地は、昭和32年から36年にかけて建設された木造及び簡易耐火造平家建て住宅（全157戸）であり、築造後すでに20年以上経過した現在、建物はかなり老朽化し、機能的にも、性能的にも現代の住宅より劣っている。 こうした状況を考慮し、都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を図るとともに、住戸数を増加並びに良好な市街地形成を目的として、建替事業（昭和61年度から4カ年計画＝9棟264戸）を計画した。 今年度はまず第1期工事として、昭和61～62年度の債務負担事業に着手した。

建替中の向川原団地市営住宅

（土木費）

事業名	事業の概要	事業費
堀之内緑道整備	園路 $W = 1.5 \sim 3.5 m$ $L = 316.0 m$ 広場 1カ所 植栽工 高木 15本 中木 16本 低木 816本	8,850千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,900 一般財源 5,950
苗木等の配布	球根 60,600球 菊苗 25,160本 種子 10,780袋	1,889千円

成 果
川辺堀之内地区の都市下水路上部用地を有効に利用していくため、周囲の雑木材を生かし、自然にマッチした魅力ある楽しい園路として整備し、市民の散策や憩いの場として活用が図られ都市生活の安全性・快適性の場が確保された。  整備された堀之内緑道 緑豊かなまちづくりをめざす菊花、球根等の配布事業は、短期で花を咲かせる喜びなどによる市民の感心が高く、他に小学校等施設に配布され育てられている菊苗等を含め市民に好評であった。

事業名	事業の概要	事業費
黒川清流公園整備	歩道W=0.9~2.0m L=269.0m 案内板 2基 池名称板 4基 ベンチ 2基 景石 2.3t	6,150千円
緑化推進	グリーンベルト花壇等 花卉植付委託 6月 6,450株 9月 2,600株 11月 3,700株 3月 11,000株	3,754千円

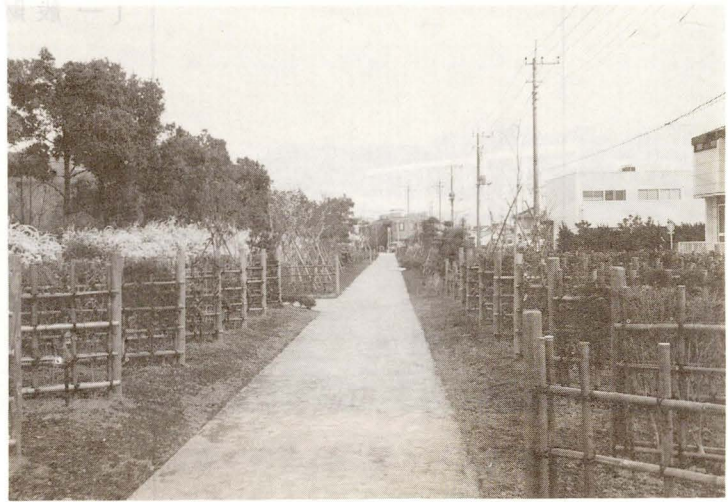
成 果
58~60年度の3カ年継続事業により延長600メートルの流れの完了により、61年度流れ沿いに歩道を整備し利用者の安全が確保され、快適な親水ゾーンの創出が図られた。 なお、市民の身近で親しみのある場としてイメージアップを図るため「黒川公園」から「黒川清流公園」に名称を改めた。

黒川清流公園の歩道整備
毎年実施している地域の公共施設花壇等に四季を通じて、花卉の植つけを委託している。また、地元の老人会等の協力により草花の植つけが続けられ、市内沿道花壇の緑化に努めた。

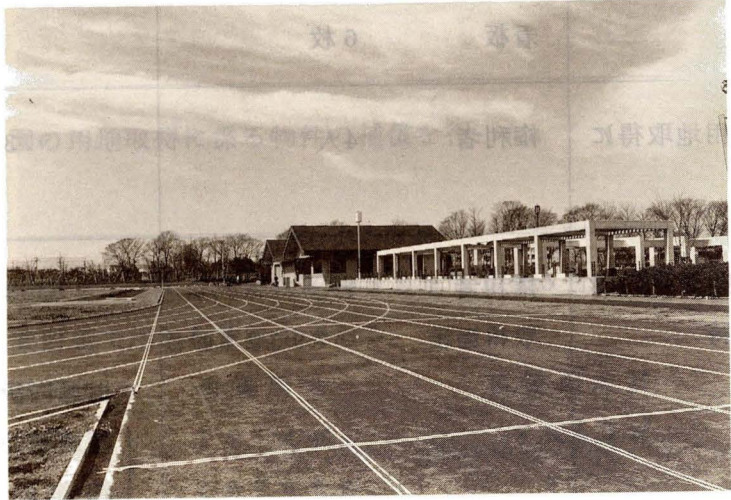
事業名	事業の概要	事業費
多摩平幹線3号線 植樹帯設置	植樹帯設置 $W = 1.50m$ $L = 230.7m$ 植栽工 高木 5本 中木 1,286株 低木 588株	5,800千円 ○財源内訳 { 都補助金 3,700 一般財源 2,100
みどりの登録樹補助	登録樹及び樹林等 樹木 件数 102件 本数 270本 樹林等 件数 110件 面積 $733.9m^2$	2,742千円

成	果
既存の街路樹の並木ますを撤去し、街路樹間に植樹帯を設け、中低木を植栽したことにより、直線的景観をやわらげ道路景観の向上、多摩平第一公園との一体化による歩行者空間を創出し安全で快適なまちづくりを図った。	
	
植樹帯が設置された多摩平幹線3号線	
都市化が進むなかで、この制度の役割は非常に重要である。地域の美観と風地林等を維持するうえで、所有者の緑に対する理解と協力により緑の保存に努めた。	

事業名	事業の概要	事業費
緑化月間行事	春の緑化月間(4/1~4/30) 秋の緑化月間(11/1~11/30) { 家庭緑化の日 地域緑化、緑地清掃の日 園芸講座 園芸相談 パネル展 入園入学記念植樹 配布苗菊花コンテスト 自然観察会 緑の羽根募金 }	933千円
都市緑化見本園整備	高木 58株(57種) 低木 481株(36種) 地被類 224株(6種) 生け垣延長 198.4m(20種)	9,300千円 ○財源内訳 { 都補助金 7,900 一般財源 1,400 }

成果
緑化月間の一環として、実施している当事業は、諸行事を通じ、市民参加による緑化思想の高揚を図った。 ○家庭緑化の日 無料で花卉(春)、球根(秋)を配布することにより、最も身近かな緑化が得られ市民に好評である。 ○地域緑化、緑地清掃の日 緑化は、小学校等公共施設で植栽し、小学生と父兄の参加で実施された。清掃は、地域の自治会、老人会の市民が積極的に参加し、美しいまちづくりに努めている。 ○配布苗菊花コンテスト 市の花に指定されている菊花は、市の苗圃でさし芽、育成した苗を老人会、市民等に配布して、秋の緑化月間に審査を経て、本庁舎前に展示している。年々一般市民の出品数もふえ、観賞する市民も増加している。
公園の緑化事業として、中央公園の南側と一体となった都市緑化見本園である。緑化宝くじ補助事業を積極的に導入した事業で、園内には、家庭の緑を中心に植栽し、生け垣のゾーン、花や実の楽しめる樹木等を配し、家庭緑化の見本園として大いに期待されている。

都市緑化見本園の生け垣ゾーン

事業名	事業の概要	事業費
都市計画の概要作成	「日野市の都市計画」 B5判 28ページ 2,000部	2,315千円
仮称「南平丘陵公園」 基本計画作成	計画面積 4.1ha	4,700千円
仲田緑地築造	公園築造面積 3.9ha 陸上競技場 (400mトラック)	454,400千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 5,000 都補助金 75,286 地方債 323,800 一般財源 50,314

成 果
日野市の都市計画のあらましを総合的に紹介するもので、市の現状を理解して、残された自然を守りながら都市整備を計画的に行い、秩序ある住みよい街を作る基礎資料として巾広く活用するもの。
昭和57年3月に作成された日野市緑のマスタープランの中で、仮称多摩丘陵公園として位置づけられている公園の一部の土地、約4.1haを自然豊かな環境を生かし、「森」と「人」が調和した自然公園として基本計画を作成した。
昭和59年度より3ヶ年計画で築造した仲田緑地は、日野市で初めての地区公園として、市民にスポーツと野外レクリエーションの場を提供し、その利用を通してコミュニティの拠点とするだけでなく、非常時の避難場所として広く活用するもの。  完成した市民の森スポーツ公園

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園用地取得	権利者 1人 取得面積 428.92 m^2	56,189 千円 ○ 財源内訳 地方債 56,100 一般財源 89
北川原公園事業用地柵設置	柵延長 346.5 m 看板 6 枚	750 千円
北川原公園用地取得に伴う補償	権利者 4人	31,633 千円
都市計画道路2・2・5号線用地取得	権利者 1人 取得面積 793.21 m^2	139,005 千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 46,700 都補助金 16,345 地方債 35,300 一般財源 40,660

成

果

北川原公園は総合公園として都市計画決定され、面積は全体で9.6 ha であり、周辺を万願寺土地区画整理事業、都市計画道路1・3・1号線、浅川流域下水道処理場に隣接した1.6 ha の公園のうち、昭和58年9月26日付で1.4 ha の事業認可を取り、市民全体のレクリエーションの場として整備する計画である。

<用地取得状況>

昭和58年度	1,570.77 m^2
“ 59 “	2,382.13 m^2
“ 60 “	3,061.92 m^2
“ 61 “	428.92 m^2
	7,443.74 m^2

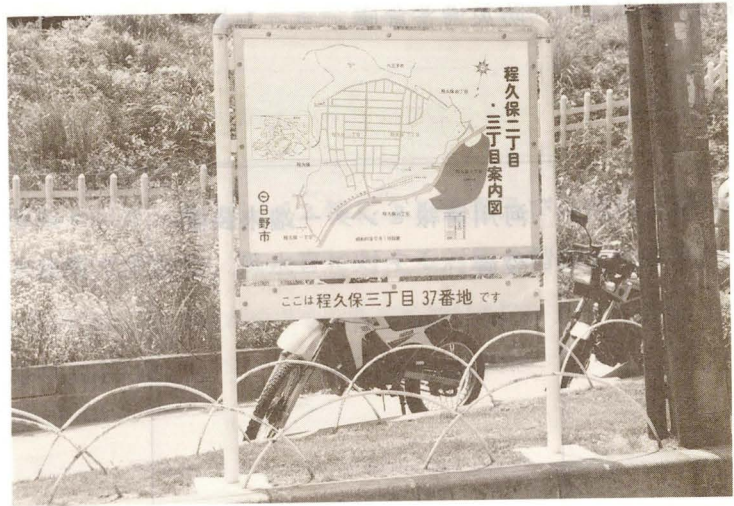
昭和60年度までに買収した事業用地の安全管理のため柵、看板を設置した。

北川原公園の用地取得に係る物件の補償を行った。

都市計画道路2・2・5号線は昭和58年5月25日付で事業認可を受け、5カ年の事業計画で用地を買収中である。

〔用地取得状況〕	事業用地	事業用地外
昭和58年度	147.4 m^2	20.45 m^2
“ 59 “	797.66 m^2	0
“ 60 “	316.95 m^2	0
“ 61 “	686.52 m^2	106.69 m^2
	1,948.53 m^2	127.14 m^2

事業名	事業の概要	事業費
日野駅前歩行者通行量調査	平日、及び休日の24時間歩行者通行量調査	1,500千円
日野本町整備計画策定調査	調査地区約100ha	1,000千円
程久保地域の町名地番整理	実施面積 199ha 対象世帯 約2,400 筆数 約4,200 町名案内板 8基設置	5,440千円
新公図作成	新公図のマイラー原図一式(55枚)50×60cm 第2原図一式(55枚)50×60cm 原図の青焼 3組	1,850千円

成	果
	国道20号線の日野駅前歩道の巾員が狭く交通の支障となっているので、これを解消する方法を検討するため、駅前道路の歩行者通行状況を調査した。
	日野駅と新しく計画されている多摩都市モノレール新駅との間、約100haの地域について整備計画の策定をした。 そして、本地域の市街地先行モデルとなる日野桑園跡地(3.4ha)と、日野駅東口及び東町地区の具体的な整備計画案を示した。
	程久保地域の199haに新町名程久保一丁目～程久保八丁目を設定、一丁目を除く町の地番整理を昭和61年7月1日付で施行し、利用者の利便をはかるために案内板8基を設置した。
	 設置された町名案内板
	程久程地区の町名地番整理実施に伴い、新町名、新地番によるマイラー公図を作成し、法務局へ納入した。

(土木費)

消 防 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
消 防 水 利 整 備 事 業	消火栓新設 18基外	14,054千円
	耐震用貯水槽 1基	4,216千円
消 防 施 設 整 備 事 業	消防団器具置場新築1か所 " 改修3か所	9,170千円
災 害 対 策 整 備 事 業	防災備蓄倉庫 1基	1,047千円
	河川情報センター端末装置 設置	1,250千円

成 果
消火活動における水利の中心となる消火栓（市内15基）の移設及び維持管理を行うとともに、新規分として18基を設置し、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽（40t）1基を設置し、消防水利の充実を図った。
消防団第一分団第3部の器具置場の新築をはじめ、第四分団第1部ほか2か所の器具置場の改修を行い、消防施設の整備拡充に努めた。
災害対策事業の一環として、災害時における食糧及び工具類等の備蓄用倉庫を設置した。
（財）河川情報センターのアメダス等による雨量及び多摩川、浅川等の水位の情報を端末装置で受信し、風水害に対する対応の情報として利用するものである。

教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
第三小学校大規模改修	受変電設備改修工事 屋上防水改修工事 1,237 m^2	24,388千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 6,881 都 補 助 金 1,700 一 般 財 源 15,807
第二小学校校舎床改修	床フローリング取替 床ポリウレタン塗装 717 m^2	8,200千円
潤徳小学校バスケット ゴール設置	バスケットゴール一対	3,360千円
平山小学校校庭整地	ダスト舗装 2,729 m^2	9,265千円
第六小学校建具等改修	鉄筋校舎 3,173 m^2 サッシの 交換（スチール→アルミ）、 換気設備の改修	76,050千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 31,041 一 般 財 源 45,009
第三中学校校庭整地	ダスト舗装 9,388 m^2	32,830千円
第三中学校プールシー ト防水	377 m^2	5,050千円

成 果
老朽化して漏水していた屋上に防水工事を施すとともに、電気設備の危険箇所の改修を行った。これにより建物の内装を保持し教育環境の整備をはかることができた。
割れたり、はがれたりしていた床を改修することにより、校舎内での児童の安全性を保つことができた。
年次計画により市内小学校に順次設置を進めているバスケットゴールだが、61年度は潤徳小に設置した。これで設置校は、5校となった。潤徳小は体育館開放も行っているため、利用者である一般市民にも喜ばれている。
校庭を整地することにより体育の授業が安心してできるようになった。また子どもたちも、伸び伸びと遊べるようになった。
昭和38年度に防音校舎として建設した同校のサッシをスチールからアルミに交換し、防音機能を高めた。また温度保持設備の改修も同時に行い、施設の機能向上をはかった
凹凸が激しく使用に支障をきたしていた校庭を整地することで生徒が安心して授業にはげみ、また遊ぶことができるようになった。
ひび割れ等の部分補修で対応してきた同校プールに、全面的にシート防水を施した。外観が良くなっただけでなく、漏水による無駄も減らすことができるようになった。

事業名	事業の概要	事業費
第二中学校給食室新築 (大規模改修等含む)	給食室新築工事 鉄筋コンクリート造3階建 給食室 290㎡ 食堂 411㎡ 校舎(廊下ほか) 382㎡ 大規模改修工事等 鉄筋校舎925㎡の外壁補修、 電気設備・給排水設備・ 渡り廊下等の改修	479,920千円 ○財源内訳 国庫補助金 71,049 都補助金 17,100 地方債 141,400 一般財源 250,371 ○国庫補助金内訳 給食室 42,478 大規模改修 28,571 ○都補助金内訳 給食室 10,000 大規模改修 7,100 ○60～61年度債務負担 行為
公民館便所改修	男女共用トイレ→男女別トイレ	3,730千円
公民館20周年記念事業	公民館開館20周年記念祭、 記念誌発行を行った。 参加団体数 45団体	記念祭 157千円 記念誌 277千円

成果
毎年1校ずつ実施してきた中学校給食室新築事業だが、61年度は第二中学校で行った。これで市内6校で整備が終わったことになる。生徒はもとより父兄にもたいへん好評である。 給食室新築とあわせて大規模改修・一般改修も行い、教育環境の整備をはかった。  完成した二中給食室
設立当初から男女共用であった公民館1階トイレの不便さが数多くの利用者から指摘されていたが、トイレ隣の倉庫の約3分の1を通路とすることでスペースを確保し、男女別トイレに改修した。内装・設備も新しくなり、利用者にも喜ばれている。
公民館開館20周年にあたり、記念祭を実施した。利用者による実行委員会を組織し、日頃の学習や活動の成果等を発表した。共同事業を行うことでサークル間の交流がはかれ、新たな公民館活動のステップとなった。また記念誌には、多くの市民に支えられて成長してきた公民館の活動の歴史がまとめられた。

(教育費)

事業名	事業の概要	事業費
公民館の出張映画会	地区センターで映画会を開催。 回数 3回 参加者数 99人	139千円
図書館電算業務の改善	中央・高幡・日野の3館に加え、あらたに平山・社教センター・市政・多摩平児童の4館をオンライン化した。端末の増加にともない電算機のレベル・アップを行い、図書館業務の省力化と充実をはかった。	8,944千円
中央図書館冷暖房装置取替	吸収式冷温水発生方式（ガス焚き）による高能率装置に切替えた。	41,000千円
百草台児童図書館床改修	リノリウム床を木製床に張替	890千円

成 果
郷土史講座などで行ってきた出張公民館方式を映画会にもとりいれ、地域の人々の参加をよびかけた。主として地区センターで上映したが、参加者の中には、ふだん公民館を利用しない人も多く、また子供や高齢者、家族づれも目立った。 当面はこの方式を続け、いろいろな地域での映面上映に努めていきたい。
図書館業務を効率化しサービス向上をはかるため、すでにオンライン化していた3館に加え、あらたに4館をオンライン化した。 とくにマーク・データの導入により、未所蔵の新刊書検索が可能となっただけでなく、注文業務も著しく省力化された。また電算機をレベル・アップしたことで、図書目録等の帳票類や資料管理なども整備された。
老朽化からくる故障多発により毎年修理費が増大し、また効率も悪くなっていた中央図書館の冷暖房装置（高圧ガス使用）を、吸収式冷温水発生方式による高能率装置に切替えた。
百草台児童館の2階を借用し13年前に開館した児童図書館の床の状態がひどかったため張替えを行い、利用者の利便をはかった。

事業名	事業の概要	事業費
学校体育施設整備（第二中学校屋外運動場）	照明施設新設 クラブハウス新設	28,500千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 5,455 都補助金 5,850 一般財源 17,195 ○国庫補助金内訳 { 照明施設 5,080 クラブハウス 375 ○都補助金内訳 { 照明施設 4,209 クラブハウス 1,641
市民プール揚水ポンプ及び循環装置改修	揚水ポンプ及びヘッダー取替	3,629千円
東光寺グラウンド新設	全体面積 10,578㎡ 野球場1面 7,273㎡ 多目的広場（芝張）3,305㎡ 植栽、水飲み場、トイレ、ベンチの設置 所在地 栄町3-15地先	54,797 ○財源内訳 { 都補助金 12,996 一般財源 41,801

成果
スポーツ振興をはかるため、第二中学校屋外運動場にナイター照明施設とクラブハウスを新設、市民の身近で楽しいスポーツ活動の場を確保した。なおナイター照明施設は、一中、七生中、二中与3校で整備されたことになる。
開設後20年を経過した市民プールは、とくに揚水ポンプの老朽化がはげしく、使用に支障をきたしていた。これを改修したことで効率的な管理運営ができるようになり、安全衛生面からもはるかに改善された。
建設省所管の多摩川河川敷に、自然を生かした市民のレクリエーション及び憩いの広場とするグラウンドを建設し、広く市民の利用に供して体育の振興を図り、心身の健全な発達に寄与している。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	仮換地の指定及び工事補償等 (施行面積 127.2ha)	1,975,855円 ○財源内訳 { 国庫支出金 985,800 都支出金 294,200 保留地処分金 330,831 一般財源 365,024 総事業費 21,679,000
高幡土地区画整理	計画、換地業務 (施行面積 16.8ha)	27,312円 総事業費 5,580,000

成	果
多摩都市モノレールに関連した区画街路の変更のため、事業計画の変更(第3回)を行った。 施行区域内の約99%の土地について仮換地の指定が終了し、区画街路の築造・建物の移転等を実施 区画街路築造 W=4~10 L=4,041.8m 水路築造 W=1.2~8 L=1,383.5m 建物移転 114棟	 区画街路27号及び水路10号 事業認可(昭和61年5月30日) 区画整理審議会委員の選挙を実施した。又、街区確定測量、水道管網図作成等仮換地のための作業を行った。

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	計画、換地業務 (施行面積 87.1ha)	84,663千円 ○財源内訳 国庫支出金 6,600 都 “ 5,400 一般財源 72,663 総事業費26,200,000
西平山土地区画整理	地区の現況把握を主とした 基礎的な調査 (計画面積 92.0ha)	17,450千円
万願寺第二地区区画整理	地区の現況把握を主とした 基礎的な調査 (計画面積 119.0ha)	4,979千円
高幡土地区画整理事業 用地取得	用地取得面積 1,010.00m ²	103,843千円
豊田南土地区画整理事業 用地取得	用地取得面積 4,005.96m ²	540,531千円

成	果
事業認可(昭和61年8月19日)	区画整理審議会委員の選挙、建物調査、地区界測量、地質土質調査等を実施
区画整理調査B(権利調査、現況測量)を実施し、各関係機関との協議を行った。	
区画整理調査を実施し、整備基本構想の検討を行った。	
事業用地として日野市土地開発公社より買収	
事業用地として日野市土地開発公社より買収	

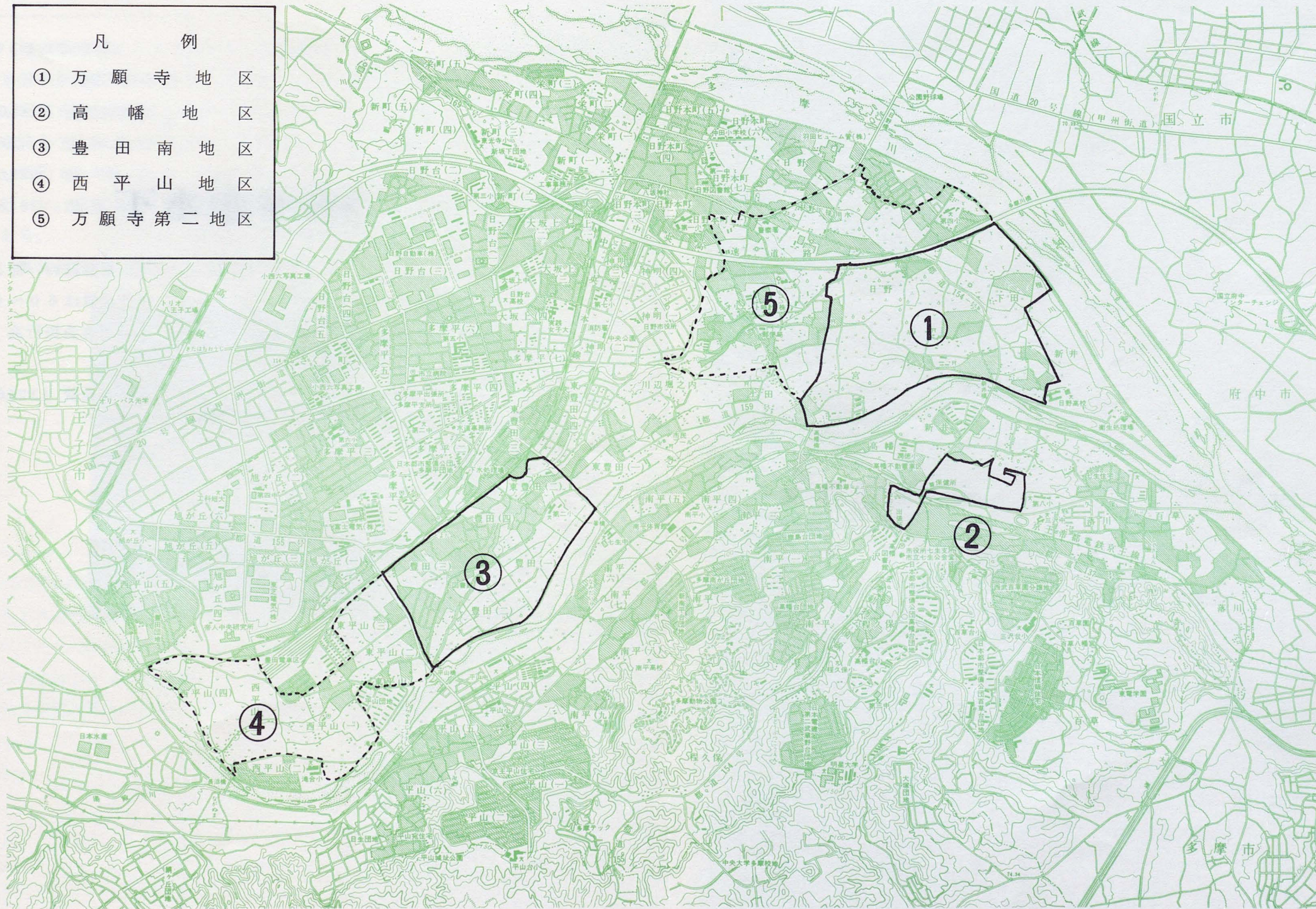
事業名果	事業の概要	知事兼費
豊田南土地地区画整理	計画、換地率及び日01月8平10床図)可図業事印 実々等査開費土質状、量境界図状、査開時費、率底の員資金難難画面図 (計画面積 87.14a)	国庫支出金 66割 県 40割 5400 一般財源 72663 総事業費26200000
西平山地区画整理	計画、換地率及び日01月8平10床図)可図業事印 実々等査開費土質状、量境界図状、査開時費、率底の員資金難難画面図 (計画面積 92.04a)	国庫支出金 66割 県 40割 5400 一般財源 72663 総事業費26200000
万願寺第二地区画整理	計画、換地率及び日01月8平10床図)可図業事印 実々等査開費土質状、量境界図状、査開時費、率底の員資金難難画面図 (計画面積 119.04a)	国庫支出金 66割 県 40割 5400 一般財源 72663 総事業費26200000
高幡土地地区画整理	計画、換地率及び日01月8平10床図)可図業事印 実々等査開費土質状、量境界図状、査開時費、率底の員資金難難画面図 (計画面積 92.04a)	国庫支出金 66割 県 40割 5400 一般財源 72663 総事業費26200000
豊田南土地地区画整理	計画、換地率及び日01月8平10床図)可図業事印 実々等査開費土質状、量境界図状、査開時費、率底の員資金難難画面図 (計画面積 87.14a)	国庫支出金 66割 県 40割 5400 一般財源 72663 総事業費26200000

(信会限特業特限業面図航土)

土地地区画整理事業箇所

凡 例

- ① 万願寺地区
- ② 高幡地区
- ③ 豊田南地区
- ④ 西平山地区
- ⑤ 万願寺第二地区



下水道事業特別会計

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

下水道事業特別会計

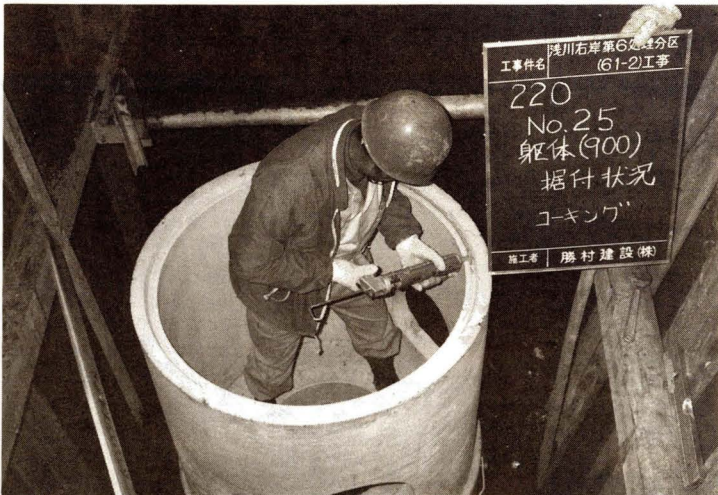


下水道事業特別会計

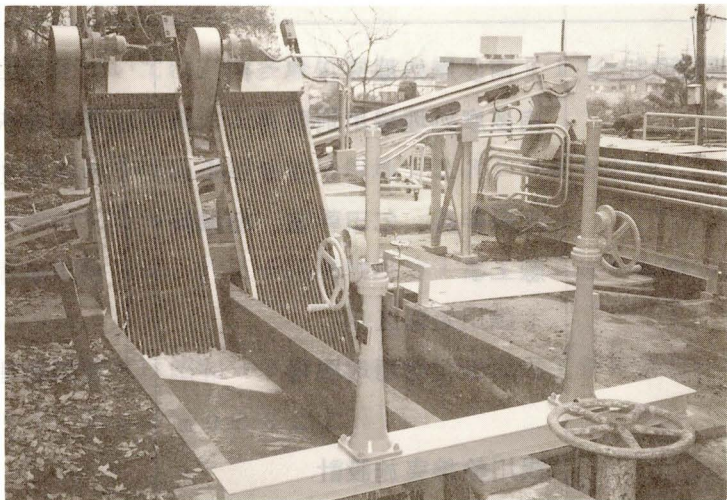
事業名	事業の概要	事業費
南多摩処理区公共下水道	管きょ敷設（汚水） ◎ 800～250 mm L = 2,363 m 矩形きょ設置（雨水） ■ 1,700～1,500 mm L = 406 m 移設補償 水道管、ガス管 電線、電話線 実施設計 L = 5,835 m 整備面積 汚水 14.18 ha 雨水 2.01 ha	971,143千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 45,000 都補助金 2,670 地方債 638,600 一般財源 284,873 ○ 汚水管敷設の一部と雨水管設置は60～61年度債務負担行為 ○ 全体事業費 1,124,643

成	果
	南多摩処理区232haは既に処理場が稼動しているため、昭和57年度事業着手以来重点的に事業を実施し、着実に整備を進めている。 昭和61年度は主に幹線の整備を図った。また、同時に集中豪雨時の浸水を防止するため、雨水管の埋設を行った。 昭和60年度の11haに続き、20haの供用開始を昭和61年7月1日に行った。昭和62年度末には処理区域のほぼ全域が供用開始される見込みである。 実施設計は、昭和62年度に施工する範囲を実施した。
	 南多摩処理区管きょ敷設

事業名	事業の概要	事業費
浅川処理区公共下水道	管きょ敷設(汚水) ◎250mm L=1,590m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L=3,614m 整備面積 2.48ha	129,611千円 ○財源内訳 { 地方債 113,900 一般財源 15,711
浅川処理区公共下水道 (東京都新都市建設公社委託)	管きょ敷設・実施設計 (汚水) ◎300~250mm L=4,785m 整備面積 15.52ha	111,016千円 ○財源内訳 { 都補助金 950 地方債 74,000 一般財源 36,066

成	果
浅川処理区1,733haの内万願寺地区160haをのぞく638haと多摩平単独処理場で処理していた地区8haを浅川処理区として今年度認可を受けた。 これに伴い、今年度より公共下水道管の整備事業(浅川右岸第六処理分区)に着手した。	
	
浅川処理区マンホール設置	
浅川処理区の内、すでに認可を受けていた万願寺地区は、昭和59年度より下水道整備事業に着手している。 この区域は、土地区画整理事業の進捗に伴い市街化が予想され、街路築造と同時に汚水管敷設を行うことが経済的であるため、今年度も前年度に引続き、東京都新都市建設公社に委託した。	

事業名	事業の概要	事業費
多摩平下水処理場施設 改修	除塵機設置 その他施設改修	149,400千円 ○財源内訳 地方債 133,000 一般財源 16,400
秋川処理区公共下水道	管きょ敷設（汚水） ◎700～250mm L=4,595m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L=13,480m 整備面積 53.3ha	505,392千円 ○財源内訳 国庫補助金 17,000 都補助金 430 地方債 448,300 一般財源 39,662

成	果
多摩平下水処理場は、昭和33年より稼動しており、沈砂池の除塵は職員の手作業で行ってきた。このため、し渣の除去が十分に出来ず、次の施設（二階槽、活性汚泥槽等）の処理を妨げ、全体の処理能率を低下させていた。除塵機を設置したことにより、自動的にし渣が除去できるようになり、処理効率が上がった。また、老朽化した施設を一部改修し、耐久性を高めた。	 多摩平下水処理場の除塵機設置 秋川処理区397haは、昭和60年度より日野台処理分区から事業に着手している。昭和61年度は日野台2丁目地域及び旭が丘処理分区の豊田団地の一部について整備を行った。日野台処理分区については昭和63年度末、旭が丘処理分区は昭和67年度末（多摩平地区は整理完了済）の整備完了を目指し、事業を実施している。

事業名	事業の概要	事業費
神明上都市下水路整備	矩形きょ設置 $\square 3,600 \times 2,520 \text{ mm}$ $L = 35 \text{ m}$ 詳細設計 $L = 265 \text{ m}$	26,430千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 3,000 都補助金 1,570 地方債 16,800 一般財源 5,060
流域下水道建設負担金	[南多摩処理区] 南多摩処理場用地取得 $6,911 \text{ m}^2$ 大栗幹線、乞田幹線、稲城幹線工事 [浅川処理区] 浅川処理場用地取得 $12,350 \text{ m}^2$ 浅川幹線実施設計 [秋川処理区] 八王子処理場用地取得 $15,439 \text{ m}^2$ 秋川幹線工事	253,965千円 処理区内訳 { 南多摩処理区 3,699 浅川処理区 183,946 秋川処理区 66,320 ○財源内訳 { 地方債 204,400 一般財源 49,565

成	果
	神明上都市下水路は日野駅周辺の浸水を解消するため、神明、日野本町の大部分の約195haを排水区域として事業を実施。昭和61年度は東京都で施行する都市計画道路2・2・10号線の築造に合わせ矩形きょを設置した。
	南多摩処理区については、南多摩処理場の用地6,911m^2を取得し、大栗幹線・乞田幹線・稲城幹線の工事を行った。 浅川処理区については、浅川処理場用地12,350m^2を取得し、併せて浅川幹線の調査設計を行った。 秋川処理区については、八王子処理場用地15,439m^2を取得し、秋川幹線の工事を行った。 浅川、秋川両処理区は昭和62年度に処理場建設着工を目指し、着々と準備が進められている。

公共下水道事業箇所

- ① 南多摩処理区
- ② 浅川処理区
- ③ 秋川処理区

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
医師当直室増築その他工事	車庫を解体し、その場所に医師当直室、医局、図書室等を簡易耐火構造で建築 (2階建、延面積138.35㎡)	21,500千円
アルゴン・クリプトンレーザー光凝固装置の導入	米国コヒレント社製アルゴン・クリプトンレーザー光凝固装置920Dの購入	17,000千円

成 果
従来、医師当直室の一部、医局の一部、図書室等は管理部門建物が狭隘なため、伝染病棟の一部を借用していた。このため病院の管理運営面で支障を来たしていたが、医師当直室4室、医局の一部拡張、図書室の設置等によりこれらが円滑に行われるようになり、所期の成果があがった。 糖尿病性網膜症、網膜剥離、中心性網膜炎等の唯一の治療法であり、また急性緑内障発作や、その予防措置としても利用できるため従来のように入院しての観血的手術の必要性が軽減され眼科治療領域の拡大に効果をあげた。

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設	FCDϕ75$\sim$$\phi200mm$ L=2,614.3m ①落川1,003$\sim$1,006番地 先間配水管新設工事 FCDϕ150mm L=65m ②西平山五丁目15$\sim$18番 地先間配水管新設工事 FCDϕ75mm L=248m ③西平山五丁目26$\sim$38番 地先間配水管新設工事 FCDϕ75$\sim$$\phi100mm$ L=559.5m ④程久保426$\sim$468番地 先間配水管新設工事 FCDϕ150mm L=312.8m ⑤栄町五丁目3番地先配水管 新設工事 FCDϕ75mm L=112.6m ⑥日野本町六丁目1番地先配 水管新設工事 FCDϕ100$\sim$$\phi200mm$ L=381.5m ⑦西平山二丁目2番地先配水 管新設工事 FCDϕ75mm L=193.7m	104,130千円

成	果
	配水管の未敷設地区に配水管を敷設し区域の拡充を図るとともに安定給水 につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
	⑧三沢931～程久保885 番地先間配水管新設工事 FCD ϕ 75～ ϕ 150mm L=647.4m ⑨南平三丁目7番地先配水管 新設工事 FCD ϕ 75mm L=93.8m	
専用水道地区の公営水道化	増圧ポンプ及び室 1式 FCD ϕ 65～ ϕ 200mm L=221.2m 減圧弁 4基 ϕ 100～ ϕ 150mm ①第二武蔵野台増圧ポンプ場 築造及び配管工事 ポンプ室 1基 FCD ϕ 150mm L=11.2m ②第二武蔵野台増圧ポンプ設 備設置工事 増圧ポンプ 2台 ③第二武蔵野台送配水管連絡 工事 FCD ϕ 65～ ϕ 200mm L=133.7m ④鹿島台外3地内配水管連絡 工事	55,850千円

成 果
第二武蔵野台外5団地の専用水道を公営水道にするため施設の整備を図り 専用水道の解消につとめた。

(受託水道事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
	FCDϕ75$\sim\phi$150mm L=76.3m 減圧弁 4基 ϕ100$\sim\phi$150mm	
区画整理地内配水管新設	①万願寺土地区画整理地内配水管新設工事 FCDϕ75$\sim\phi$150mm L=4,159.9m 消火栓(単口)ϕ75mm 11基	78,693千円
消火栓設置	①新町三丁目16番地先外 14カ所 消火栓(単口、双口)15基	6,890千円
配水管更生	①豊田二丁目23$\sim$川辺堀之内10番地先間更生工事 ϕ75$\sim\phi$200mm L=3,042.9m	65,900千円

成	果
	土地区画整理事業区域内の水道施設(配水管)の整備につとめた。
	消火栓を新設し消防水利の拡充につとめた。
	赤水発生の原因となりやすい無ライニング鑄鉄管の更生工事を行い赤水対策につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
配水管敷設替え	FCDϕ75$\sim$$\phi150mm$ L=1,746.8m 消火栓（単口）移設 4基 ①多摩平六丁目14$\sim$31番 地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75mm L=266.1m ②多摩平三丁目8$\sim$20番地 先間配水管敷設替工事 FCDϕ75$\sim$$\phi150mm$ L=920.2m 消火栓（単口）移設 3基 ③多摩平三丁目2$\sim$7番地先 間配水管敷設替工事 FCDϕ75mm L=255.1m ④多摩平六丁目6$\sim$10番地 先間配水管敷設替工事 FCDϕ75$\sim$$\phi150mm$ L=305.4m 消火栓（単口）移設 1基	71,180千円

成	果
	配水管（石綿管）の敷設替え（鋳鉄管）により漏水事故防止並びに震災対策につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
配水管工事	①多摩平六丁目E4～31番地先間配水管敷設工事 $L=1,745.8m$ 消火栓(単口)移設 4基 FCD$\phi 75$ $L=266.1m$ ②多摩平三丁目8～20番地先間配水管敷設工事 FCD$\phi 75 \sim \phi 150$ $L=920.2m$ 消火栓(単口)移設 3基 ③多摩平三丁目2～7番地先間配水管敷設工事 FCD$\phi 75$ $L=255.1m$ ④多摩平六丁目6～10番地先間配水管敷設工事 FCD$\phi 75 \sim \phi 150$ $L=305.4m$ 消火栓(単口)移設 1基	昭和61年度 配水管工事箇所

(指会限祥業専水消受)

411



財政状況の資料

昭和61年度 各会計別決算総括表

会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	3 1,8 9 5,4 3 0,0 0 0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,6 1 6,2 7 9,0 0 0
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,2 5 1,5 1 5,0 0 0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,9 7 5,7 3 9,0 0 0
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,4 3 0,6 2 4,0 0 0
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	2 8,6 9 3,0 0 0
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	2,4 2 9,0 9 7,0 0 0
老 人 保 健 特 別 会 計	3,2 3 7,4 7 5,0 0 0
仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計	6 8 0,0 0 4,0 0 0
合 計	4 9,5 4 4,8 5 6,0 0 0

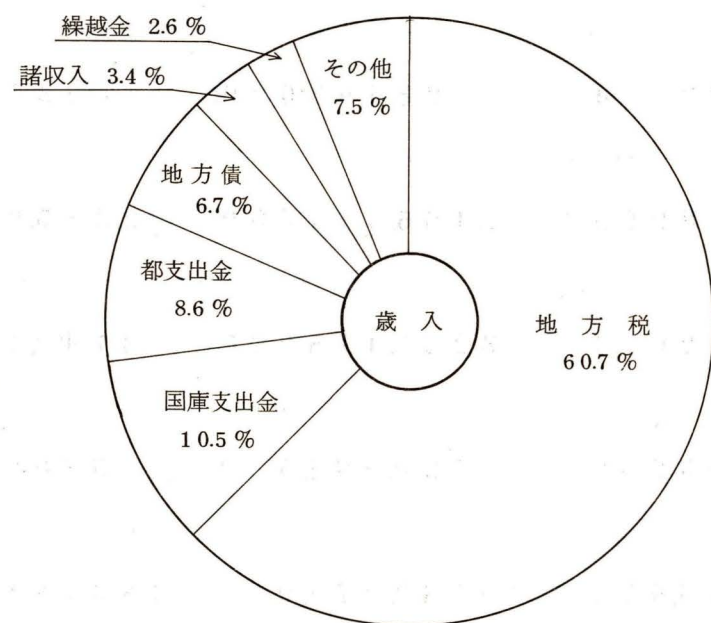
(単位：円)

入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
3 2,1 6 6,9 3 3,1 8 1	3 1,8 9 5,4 3 0,0 0 0	3 1,2 8 3,0 6 9,4 5 1
3,5 9 8,4 3 5,2 7 0	3,6 1 6,2 7 9,0 0 0	3,5 6 7,5 9 1,7 4 0
3,2 9 1,4 7 8,9 7 6	3,2 5 1,5 1 5,0 0 0	3,1 0 9,7 3 0,6 8 6
2,9 6 9,9 3 3,0 4 4	2,9 7 5,7 3 9,0 0 0	2,7 0 5,5 4 6,6 9 0
1,4 1 6,5 1 2,2 7 5	1,4 3 0,6 2 4,0 0 0	1,4 1 6,5 1 2,2 7 5
2 4,0 2 9,2 5 4	2 8,6 9 3,0 0 0	2 3,5 5 6,4 4 7
2,4 7 9,8 7 8,9 9 9	2,4 6 6,5 1 4,0 0 0	2,3 8 5,9 8 1,4 8 1
3,2 1 3,7 1 2,0 7 4	3,2 3 7,4 7 5,0 0 0	3,1 4 0,1 3 1,9 9 8
6 8 0,0 0 3,9 0 0	6 8 0,0 0 4,0 0 0	6 8 0,0 0 3,9 0 0
4 9,8 4 0,9 1 6,9 7 3	4 9,5 8 2,2 7 3,0 0 0	4 8,3 1 2,1 2 4,6 6 8

昭和61年度 決算額構成比（普通会計）

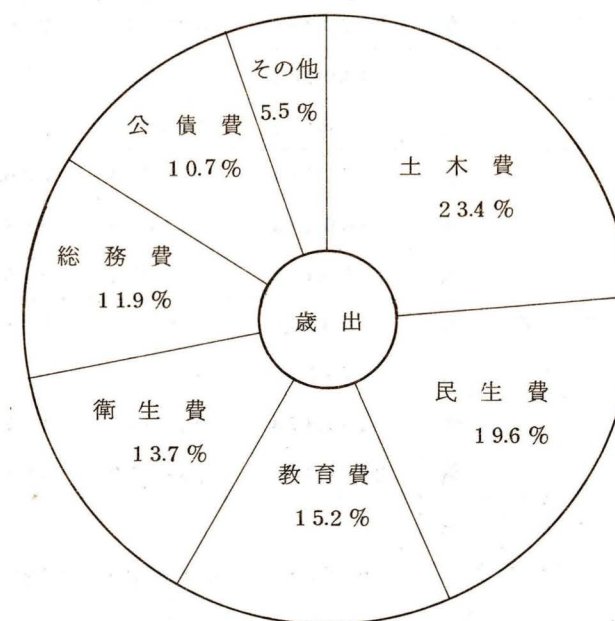
歳入

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
地 方 税	20,423,911	60.7
地 方 譲 与 税	213,679	0.6
自動車取得税交付金	439,401	1.3
地 方 交 付 税	25,538	0.1
交通安全対策特別交付金	21,180	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	169,103	0.5
使 用 料	353,013	1.1
手 数 料	86,924	0.3
国 庫 支 出 金	3,531,905	10.5
都 支 出 金	2,910,966	8.6
財 産 収 入	446,282	1.3
寄 附 金	116,853	0.3
繰 入 金	651,991	1.9
繰 越 金	860,233	2.6
諸 収 入	1,159,405	3.4
地 方 債	2,256,000	6.7
合 計	33,666,384	100.0



歳出

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
議 会 費	300,185	0.9
総 務 費	3,870,957	11.9
民 生 費	6,390,074	19.6
衛 生 費	4,457,384	13.7
労 働 費	52,195	0.2
農 業 費	117,926	0.4
商 工 費	133,318	0.4
土 木 費	7,647,185	23.4
消 防 費	1,120,004	3.4
教 育 費	4,953,849	15.2
災 害 復 旧 費	0	0.0
公 債 費	3,505,786	10.7
諸 支 出 金	51,909	0.2
合 計	32,600,772	100.0



収入の状況（普通会計）

区 分	昭 和 6 1			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1. 地 方 税	20,423,911		1,369,177	19,054,734
2. 地 方 譲 与 税	213,679			213,679
3. 娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金				
4. 軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	439,401			439,401
5. 地 方 交 付 税	25,538		25,538	
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,180			21,180
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	169,103			169,103
8. 使 用 料	353,013		3,945	349,068
9. 手 数 料	86,924		16,709	70,215
10. 国 庫 支 出 金	3,531,905	1,949,181	104,066	1,478,658
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金				
12. 都 道 府 県 支 出 金	2,910,966	827,946	206,178	1,876,842
13. 財 産 収 入	446,282	359,606	71,296	15,380
14. 寄 附 金	116,853	116,353	500	
15. 繰 入 金	651,991	215,233	436,758	
16. 繰 越 金	860,233	1,635	858,598	
17. 諸 収 入	1,159,405	25,975	845,890	287,540
内 訳	収 益 事 業 収 入	728,236	728,236	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	171,195		171,195
	そ の 他	259,974	25,975	117,654
18. 地 方 債	2,256,000	1,764,800	491,200	
うち 都 道 府 県 貸 付 金				
(歳 入 合 計)	33,666,384	5,260,729	4,429,855	23,975,800
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	15.6	13.2	71.2

(単位：千円)

年 度				昭 和 6 0 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左 の うち 経 常 一 般 財 源 等	決 算 額 構 成 比 (%)
特定財源	一般財源等					
	19,054,734	60.7	△0.2	20,472,173	19,211,120	58.9
	213,679	0.6	15.6	184,770	184,770	0.5
	439,401	1.3	28.7	341,506	341,506	0.9
		0.1	2.4	24,948		0.1
	21,180	0.1	△10.6	23,689	23,689	0.1
169,103		0.5	1.3	166,961		0.5
349,068		1.0	2.8	343,315		1.0
70,215		0.3	8.8	79,916		0.2
1,478,658		10.5	△9.6	3,908,472		11.3
1,876,842		8.6	20.2	2,422,692		7.0
2,531	12,849	1.3	△4.6	467,559	2,801	1.3
		0.4	29.4	90,309		0.3
		1.9	12.4	580,238		1.7
		2.6	△24.7	1,142,746		3.3
142,193	145,347	3.4	11.7	1,038,133	168,370	3.0
		2.2	16.7	623,972		1.8
106,170	65,025	0.5	62.7	105,204		0.3
36,023	80,322	0.7	△15.9	308,957	168,370	0.9
		6.7	△34.5	3,442,000		9.9
			皆 減	77,000		0.2
4,088,610	19,887,190	100.0	△3.1	34,729,427	19,932,256	100.0
12.1	59.1			100.0	57.4	

市 税 の 徴 収 実 績

税 目 別 区 分	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	③のうち徴 収猶予に係 る調定済額
一 普 通 税	19,088,496	595,187	19,683,683	281,563	
1 法 定 普 通 税	19,088,496	595,187	19,683,683	281,563	
(1) 市 町 村 民 税	12,286,772	432,927	12,719,699	281,563	
(ア) 個 人 均 等 割	106,443	4,504	110,947		
(イ) 所 得 割	9,920,889	419,785	10,340,674		
上記のうち退職所得分	190,958		190,958		
(ウ) 法 人 均 等 割	179,640	687	180,327		
(エ) 法 人 税 割	2,079,800	7,951	2,087,751	281,563	
(2) 固 定 資 産 税	5,596,233	158,722	5,754,955		
(ア) 純 固 定 資 産 税	5,509,913	158,722	5,668,635		
(i) 土 地	2,290,761	65,989	2,356,750		
(ii) 家 屋	1,966,433	56,646	2,023,079		
(iii) 償 却 資 産	1,252,719	36,087	1,288,806		
(イ) 交 付 金・納 付 金	86,320		86,320		
(i) 交 付 金	55,054		55,054		
(ii) 納 付 金	31,266		31,266		
(3) 軽 自 動 車 税	50,895	3,538	54,433		
(4) 市町村たばこ消費税	619,815		619,815		
(5) 電 気 税	517,148		517,148		
(6) ガ ス 税	15,867		15,867		
(7) 鉱 産 税					
(8) 木・材 引 取 税					
(9) 特別土地保有税	1,766		1,766		
(ア) 保 存 分	1,755		1,755		
(イ) 取 得 分	11		11		
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,369,115	39,825	1,408,940		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,369,115	39,825	1,408,940		
(1) 土 地	922,538	26,835	949,373		
(2) 家 屋	446,577	12,990	459,567		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計(一～三)	20,457,611	635,012	21,092,623	281,563	
国民健康保険税	1,279,783	165,911	1,445,694		
国民健康保険料					

(単位：千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額の 対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	⑤ —×100 (A)	⑥ —×100 (B)	⑦ —×100 (C)	前年度にお ける徴収率 ⑧×100 (D)	
18,836,687	218,047	19,054,734	281,281	98.7	36.6	96.8	96.9	△ 0.8
18,836,687	218,047	19,054,734	281,281	98.7	36.6	96.8	96.9	△ 0.8
12,119,675	134,525	12,254,200	281,281	98.6	31.1	96.3	96.6	△ 4.7
104,699	1,409	106,108		98.4	31.3	95.6	95.7	5.8
9,758,351	131,331	9,889,682		98.4	31.3	95.6	95.3	10.8
190,958		190,958		100.0		100.0	100.0	27.0
179,416	142	179,558		99.9	20.7	99.6	99.8	2.9
2,077,209	1,643	2,078,852	281,281	99.9	20.7	99.6	99.8	△ 43.1
5,513,504	82,188	5,595,692		98.5	51.8	97.2	97.0	8.1
5,427,184	82,188	5,509,372		98.5	51.8	97.2	96.9	9.6
2,256,366	34,170	2,290,536		98.5	51.8	97.2	96.9	9.4
1,936,908	29,331	1,966,239		98.5	51.8	97.2	96.9	6.3
1,233,910	18,687	1,252,597		98.5	51.8	97.2	96.9	15.4
86,320		86,320		100.0		100.0	100.0	△ 40.7
55,054		55,054		100.0		100.0	100.0	10.9
31,266		31,266		100.0		100.0	100.0	△ 67.4
48,912	1,334	50,246		96.1	37.7	92.3	92.9	5.3
619,815		619,815		100.0		100.0	100.0	7.2
517,148		517,148		100.0		100.0	100.0	△ 3.9
15,867		15,867		100.0		100.0	100.0	△ 9.5
1,766		1,766		100.0		100.0	100.0	△ 40.9
1,755		1,755		100.0		100.0	100.0	△ 41.2
11		11		100.0		100.0		皆 増
1,348,555	20,622	1,369,177		98.5	51.8	97.2	96.9	8.6
1,348,555	20,622	1,369,177		98.5	51.8	97.2	96.9	8.6
908,684	13,896	922,580		98.5	51.8	97.2	96.9	9.8
439,871	6,726	446,597		98.5	51.8	97.2	96.9	6.1
20,185,242	238,669	20,423,911	281,281	98.7	37.6	96.8	96.9	△ 0.2
1,176,226	61,647	1,237,873		91.9	37.2	85.6	84.5	29.3

支出の状況（普通会計）

区 分	昭 和 6 1			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1. 人 件 費 (a)	7,164,047	31,764	18,400	7,113,883
2. 物 件 費	4,573,068	65,985	458,742	4,048,341
3. 維持補修費	318,793			318,793
4. 扶 助 費	2,997,576	100		2,997,476
5. 補助費等	2,697,139	7,348	457,736	2,232,055
内 (1) 一部事務組合に対するもの	125,442			125,442
訳 (2) (1) 以外 の も の	2,571,697	7,348	457,736	2,106,613
6. 公 債 費	3,505,524		1,142,221	2,363,303
内 (1) 元 利 償 還 金	3,496,771		1,142,221	2,354,550
訳 (2) 一 時 借 入 金 利 子	8,753			8,753
7. 積 立 金	1,100,856	461,526	639,330	
8. 投資及び出資金・貸付金	253,163		60,055	193,108
9. 繰 出 金	1,596,753	21,971	1,318,110	256,672
10. 前年度繰上充用金				
計 (1 ~ 10)	24,206,919	588,694	4,094,594	19,523,631
11. 投資的経費	8,393,853	4,658,244	3,735,609	
うち人件費 (b)				
(1) 普通建設事業費	8,387,749	4,658,244	3,729,505	
うち単独事業費	5,045,081	1,432,138	3,612,943	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費	6,104		6,104	
歳 出 合 計	32,600,772	5,246,938	7,830,203	19,523,631
うち人件費 (a) + (b)	7,164,047	31,764	18,400	7,113,883
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	16.1	24.0	59.9

(単位：千円)

年 度					昭 和 6 0 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等							
810,304	6,303,579	22.0	3.8	31.7	6,904,792	6,060,084	20.4	30.4
767,924	3,280,417	14.0	8.3	16.6	4,221,818	3,143,527	12.5	15.8
54,383	264,410	1.0	4.9	1.3	303,927	262,506	0.9	1.3
2,036,288	961,188	9.2	3.5	4.8	2,897,377	950,181	8.6	4.8
296,959	1,935,096	8.3	2.2	9.7	2,639,823	1,598,062	7.8	8.0
	125,442	0.4	△37.0	0.6	198,988	106,649	0.6	0.5
296,959	1,809,654	7.9	5.4	9.1	2,440,835	1,491,413	7.2	7.5
28,783	2,334,520	10.8	△20.9	11.7	4,432,149	2,207,685	13.1	11.1
28,783	2,325,767	10.7	△21.0	11.7	4,424,539	2,200,075	13.1	11.0
	8,753	0.0	15.0	0.0	7,610	7,610	0.0	0.0
		3.4	19.2		923,799		2.7	
107,760	85,348	0.8	△28.2	0.4	352,837		1.0	
	256,672	4.9	18.4	1.3	1,348,923	190,799	4.0	1.0
4,102,401	15,421,230	74.3	0.8	77.5	24,025,445	14,412,844	70.9	72.3
		25.7	△14.7	18.8	9,843,749		29.1	17.6
		25.7	△14.7	18.8	9,837,819		29.0	17.6
		15.5	△13.3	18.2	5,820,953		17.1	16.5
		0.0	2.9	0.0	5,930		0.0	0.0
4,102,401	15,421,230	100.0	△3.7		33,869,194	14,412,844	100.0	
810,304	6,303,579	22.0	3.8		6,904,792	6,060,084	20.4	
12.6	47.3				100.0	42.5		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	
		国庫支出金
総 務 費	3 0,7 4 5	
民 生 費	4 1 9,9 5 2	
衛 生 費	2,0 8 9,5 4 9	7 5 9,5 2 9
農 業 費	2 4,6 1 6	
土 木 費	4,7 8 6,7 1 8	1,0 7 4,0 3 4
消 防 費	1 8,0 8 3	
教 育 費	9 6 6,1 7 7	1 1 5,6 1 8
そ の 他	5 1,9 0 9	
合 計	8,3 8 7,7 4 9	1,9 4 9,1 8 1

（単位：千円）

財 源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
			3 0,7 4 5
7 7,3 4 8	1 6 0,8 0 0		1 8 1,8 0 4
1 6 1,7 7 6	9 3 6,2 0 0		2 3 2,0 4 4
8,2 2 4			1 6,3 9 2
4 4 4,4 9 8	5 0 6,8 0 0	5 7,6 9 5	2,7 0 3,6 9 1
			1 8,0 8 3
4 4,7 2 2	1 6 1,0 0 0	1 5 0,0 0 0	4 9 4,8 3 7
			5 1,9 0 9
7 3 6,5 6 8	1,7 6 4,8 0 0	2 0 7,6 9 5	3,7 2 9,5 0 5

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分		昭和60年 度末現在高 A	昭和61年 度発行額 B	昭和61年度 財源対策債 発行額	昭和 元 金 C
一 般 会 計	1. 一 般 公 共 事 業	22,917	14,000		337
	2. 一 般 単 独 事 業	5,038,202	1,128,500		450,153
	3. 公 営 住 宅 建 設 事 業	233,522	74,800		11,933
	4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	8,612,776			351,978
	5. 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	405,100	77,400		20,000
	6. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	3,828,274	877,300		199,263
	7. 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,755,715	67,200		17,955
	8. 財 源 対 策 債	753,272			32,803
	9. 都 道 府 県 貸 付 金	1,845,598			117,685
	10. 減収補てん(昭和50年度分)				
	11. そ の 他				
小 計		22,495,376	2,239,200		1,202,107
仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計		1,190,900			595,450
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 一 般 公 共 事 業	76,886			1,943
	2. 一 般 単 独 事 業	1,119,782	16,800		46,275
	3. 財 源 対 策 債	38,477			307
	4. 下 水 道 事 業	1,948,030	1,612,400		7,297
	小 計	3,183,175	1,629,200		55,822
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計		445,316			43,033
合 計		27,314,767	3,868,400		1,896,412

(単位:千円)

61年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	昭和61年 度末財源対 策債現在高	Eの借入先別内訳	
利 子	計 D	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1,427	1,764		1,764	36,580	147,133	36,580	
330,024	780,177		780,177	5,716,549	162,071	3,193,594	2,522,955
16,850	28,783	28,783		296,389		154,973	141,416
577,467	929,445		929,445	8,260,798	214,376	8,256,398	4,400
23,439	43,439		43,439	462,500			462,500
224,349	423,612		423,612	4,506,311	116,607	4,506,311	
121,358	139,313		139,313	1,804,960	80,282	1,545,960	259,000
50,781	83,584		83,584	720,469		716,249	4,220
130,229	247,914		247,914	1,727,913			1,727,913
1,475,924	2,678,031	28,783	2,649,248	23,532,469	720,469	18,410,065	5,122,404
84,554	680,004		680,004	595,450			595,450
5,542	7,485		7,485	74,943	38,170	74,943	
81,917	128,192		128,192	1,090,307		111,224	979,083
2,752	3,059		3,059	38,170		38,170	
125,923	133,220		133,220	3,553,133		1,829,411	1,723,722
216,134	271,956		271,956	4,756,553	38,170	2,053,748	2,702,805
31,704	74,737		74,737	402,283		402,283	
1,808,316	3,704,728	28,783	3,675,945	29,286,755	758,639	20,866,096	8,420,659

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先		利 率	昭和60年度 末現在高 A	昭和61年度 発行額 B	昭和61年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D
1. 政 付 資 金			18,402,622	3,051,100	587,625	20,866,097
内 訳	(1) 資金運用部		10,663,763	1,900,300	252,129	12,311,934
	内 (ア)イ以外のもの		5,335,084	955,800	135,747	6,155,137
	訳 (イ) 年金資金に よるもの		5,328,679	944,500	116,382	6,156,797
	(2) 簡易保険局		7,738,859	1,150,800	335,496	8,554,163
2. 公営企業金融公庫			3,638,846	532,900	67,073	4,104,673
3. 市 中 銀 行			2,650,692	77,400	1,056,390	1,671,702
4. 保 險 会 社			2,600		2,600	
5. 共 済 組 合 等			650,710	50,000	61,870	638,840
6. そ の 他			1,969,297	157,000	120,854	2,005,443
合 計 E			27,314,767	3,868,400	1,896,412	29,286,755
E の 内 訳	証 書 借 入 分		26,706,857	3,868,400	1,831,942	28,743,315
	証 券 発 行 分		607,910		64,470	543,440
	う ち 登 録 債		479,010		49,350	429,660

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳							
5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下
3,051,100			7,773,721	479,957	9,561,319		
1,900,300			3,026,821		7,384,813		
955,800			585,092		4,614,245		
944,500			2,441,729		2,770,568		
1,150,800			4,746,900	479,957	2,176,506		
532,900			599,370		2,466,667	505,736	
77,400			181,340	639,600	761,882	11,480	
95,400				173,470	182,080	110,240	77,650
24,000	151,531		344,365		1,373,336	112,211	
3,780,800	151,531		8,898,796	1,293,027	14,345,284	739,667	77,650
3,780,800	151,531		8,898,796	1,119,557	14,163,204	629,427	
				173,470	182,080	110,240	77,650
				173,470	72,460	106,080	77,650

昭和61年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.報	酬	130,620,000	12,732,010	43,862,860
2.給	料	36,607,332	737,711,686	854,451,085
3.職 員 手 当 等		85,917,948	859,789,847	637,437,828
4.共 済 費		17,338,595	366,339,693	116,382,965
5.災 害 補 償 費			140,990	
7.賃 金			16,718,450	74,370,489
8.報 償 費		60,000	38,177,590	58,623,920
9.旅 費		7,105,787	9,714,232	6,503,765
10.交 際 費		2,148,011	3,541,955	
11.需 用 費		10,760,992	266,473,284	189,649,760
12.役 務 費		116,556	66,080,176	23,787,049
13.委 託 料		6,262,904	417,712,884	269,592,927
14.使 用 料 及 び 賃 借 料		275,630	101,591,972	633,7255
15.工 事 請 負 費			15,258,000	188,880,000
16.原 材 料 費			465,214	584,575
17.公 有 財 産 購 入 費			32,235,000	8,249,000
18.備 品 購 入 費		269,180	26,387,400	22,757,245
19.負担金、補助及び交付金		2,700,000	217,887,177	182,276,519
20.扶 助 費				2,901,160,656
21.貸 付 金				9,590,000
22.補償、補填及び賠償金			558,640	
23.償還金、利子及び割引料			25,725,214	1,462,990
24.投 資 及 び 出 資 金				
25.積 立 金			1,100,855,820	
26.寄 附 金				
27.公 課 費			1,180,700	
28.繰 出 金			21,970,995	628,110,000
合 計		300,182,935	4,339,248,929	6,224,070,888

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
292,600	269,500	9,049,200		592,900
227,557,850	8,519,437	23,814,938	9,256,999	272,049,897
213,466,565	7,223,945	21,320,651	8,204,733	232,396,377
31,219,763	1,139,973	3,157,823	1,237,703	36,020,804
35,520,595		425,767		7,611,938
225,5974	40,000	1,712,816	312,000	2,475,781
209,4321	290,213	1,364,972	104,965	2,777,480
		134,300		
312,920,976	2,470,779	2,238,142	215,445	88,093,087
114,792,810	390,320	89,400	38,650	1,915,720
851,294,582	8,596,000	149,620	1,790,000	229,196,278
280,1637	28,255	342,100		2,133,735
2,233,011,000		6,280,000		1,530,160,000
355,500				13,974,511
				1,378,898,072
17,066,870	1,513,503			1,142,760
492,008,965	9,762,000	47,423,951	40,156,461	75,762,227
	1,952,000			
	33,000,000		69,500,000	
				53,764,237
89,981,000		422,000		
1,884,100				
				2,610,291,000
4,628,525,108	75,195,925	117,925,680	130,816,956	6,539,256,804

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1. 報	酬	19,011,500	72,954,300	
2. 給	料		1,045,520,774	
3. 職 員 手 当 等			753,837,799	
4. 共 済 費			139,550,558	
5. 災 害 補 償 費				
7. 賃 金		57,150	49,172,418	
8. 報 償 費		7,905,655	57,462,105	
9. 旅 費		662,440	5,012,924	
10. 交 際 費		97,200	624,420	
11. 需 用 費		5,218,480	769,637,472	
12. 役 務 費		1,807,710	29,280,325	214,137
13. 委 託 料		1,039,471,000	361,260,187	
14. 使用料及び賃借料		509,820	48,236,463	
15. 工 事 請 負 費		4,516,000	865,545,000	
16. 原 材 料 費		186,270	238,5934	
17. 公 有 財 産 購 入 費			26,018,420	
18. 備 品 購 入 費		5,720,560	224,768,113	
19. 負担金、補助及び交付金		34,214,024	29,251,2322	
20. 扶 助 費			10,266,8478	
21. 貸 付 金			670,000	
22. 補償、補填及び賠償金				
23. 償還金、利子及び割引料			7,919,630	2,686,782,815
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費		478,800		
28. 繰 出 金				
合 計		1,119,856,609	4,855,037,642	2,686,996,952

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		290,873,000	289,384,870
		3,243,388,000	3,215,489,998
		2,835,250,000	2,819,595,693
		727,861,000	712,387,877
		141,000	140,990
		194,416,000	183,876,807
		172,059,000	169,025,841
		39,430,000	35,631,099
		6,605,000	6,545,886
		1,770,687,000	1,647,678,417
		250,050,000	238,512,853
		3,247,042,000	3,185,326,382
		166,747,000	162,256,867
		4,965,294,000	4,843,650,000
		193,190,000	179,520,004
51,909,000		1,508,617,000	1,497,309,492
		30,264,800	29,962,5631
164,046,023		1,698,957,000	1,558,749,669
		3,010,449,000	3,005,781,134
50,000,000		163,600,000	162,760,000
		55,546,000	54,322,877
		2,734,512,000	2,721,890,649
		90,403,000	90,403,000
		1,100,902,000	1,100,855,820
		3,627,000	3,543,600
		3,260,462,000	3,260,371,995
265,955,023		31,858,885,000	31,283,069,451

予備費 36,545,000
31,895,430,000

一般会計給与費明細書

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
1. 議 会 費		30	10	130,620,000	36,607,332
	1. 議 会 費	30	10	130,620,000	36,607,332
2. 総 務 費		666	235	12,732,010	737,711,686
	1. 総 務 管 理 費	47	145	631,400	459,191,812
	2. 徴 税 費	20	56	369,600	181,550,382
	3. 戸籍住民基本台帳費		23		59,980,571
	4. 選 挙 費	263	5	6,638,100	17,002,682
	5. 統 計 調 査 費	334	3	3,508,910	7,320,569
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,584,000	12,665,670
3. 民 生 費		275	327	43,862,860	854,451,085
	1. 社 会 福 祉 費	222	55	14,437,500	157,686,830
	2. 児 童 福 祉 費	52	264	28,435,360	675,413,264
	3. 生 活 保 護 費	1	8	990,000	21,350,991
4. 衛 生 費		17	84	292,600	227,557,850
	1. 保 健 衛 生 費	17	23	292,600	69,766,911
	2. 清 掃 費		61		157,790,939
5. 労 働 費		15	3	269,500	8,519,437
	1. 労 働 諸 費	15	3	269,500	8,519,437
6. 農 業 費		20	7	9,049,200	23,814,938
	1. 農 業 費	20	7	9,049,200	23,814,938
7. 商 工 費		3	3		9,256,999
	1. 商 工 費	3	3		9,256,999

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
85,917,948	253,145,280	17,338,595	270,483,875
85,917,948	253,145,280	17,338,595	270,483,875
859,789,847	1,610,233,543	366,339,693	1,976,573,236
608,134,145	1,067,957,357	329,218,150	1,397,175,507
147,646,353	329,566,335	24,188,400	353,754,735
49,148,831	109,129,402	8,025,703	117,155,105
38,299,124	61,939,906	2,253,762	64,193,668
6,307,824	17,137,303	987,235	18,124,538
10,253,570	24,503,240	1,666,443	26,169,683
637,437,828	1,535,751,773	116,382,965	1,652,134,738
129,502,489	301,626,819	20,979,976	322,606,795
489,086,237	1,192,934,861	92,537,681	1,285,472,542
18,849,102	41,190,093	2,865,308	44,055,401
213,466,565	441,317,015	31,219,763	472,536,778
60,376,026	130,435,537	9,223,614	139,659,151
153,090,539	310,881,478	21,996,149	332,877,627
7,223,945	16,012,882	1,139,973	17,152,855
7,223,945	16,012,882	1,139,973	17,152,855
21,320,651	54,184,789	3,157,823	57,342,612
21,320,651	54,184,789	3,157,823	57,342,612
8,204,733	17,461,732	1,237,703	18,699,435
8,204,733	17,461,732	1,237,703	18,699,435

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土 木 費		45	89	592,900	272,049,897
	1. 土 木 管 理 費		28		85,485,393
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	22	23	100,100	64,274,021
	3. 河 川 費		9		26,054,490
	4. 都 市 計 画 費	23	29	492,800	96,235,993
9. 消 防 費		519		19,011,500	
	1. 消 防 費	519		19,011,500	
10. 教 育 費		264	358	72,954,300	1,045,520,774
	1. 教 育 総 務 費	5	29	5,177,000	97,465,860
	2. 小 学 校 費	113	166	37,592,400	490,570,664
	3. 中 学 校 費	44	70	15,602,400	210,382,066
	4. 幼 稚 園 費	14	26	4,015,200	63,975,496
	5. 社 会 教 育 費	64	58	8,357,400	153,970,614
	6. 体 育 費	24	9	2,209,900	29,156,074
合 計		1,854	1,116	289,384,870	3,215,489,998
職 員 手 当 等 の 内 訳		扶 養 手 当		119,751,826	
		調 整 手 当		343,840,198	
		管 理 職 手 当		132,334,762	
		特 殊 勤 務 手 当		17,164,512	
		児 童 手 当		1,440,000	
		期 末 勤 勉 手 当		1,658,027,114	

注 1. 職員数は昭和62年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
232,396,377	505,039,174	36,020,804	541,059,978
73,020,452	158,505,845	11,140,179	169,646,024
52,207,949	116,582,070	8,601,463	125,183,533
23,256,442	49,310,932	3,458,218	52,769,150
83,911,534	180,640,327	12,820,944	193,461,271
	19,011,500		19,011,500
	19,011,500		19,011,500
753,837,799	1,872,312,873	139,550,558	2,011,863,431
81,971,928	184,614,788	12,724,041	197,338,829
328,491,948	856,655,012	65,692,484	922,347,496
142,980,737	368,965,203	28,036,633	397,001,836
47,580,674	115,571,370	8,697,331	124,268,701
127,838,007	290,166,021	20,529,311	310,695,332
24,974,505	56,340,479	3,870,758	60,211,237
2,819,595,693	6,324,470,561	712,387,877	7,036,858,438
通 勤 手 当		92,929,630	
時 間 外 勤 務 手 当		137,388,292	
住 居 手 当		99,180,527	
退 職 手 当		217,538,832	

基金の運用状況

第10回報告書

平成10年度

理事長 田 森 長市 櫻田

。 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和61年度における基金の運用状況について報告します。

昭和62年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 土地開発基金

昭和61年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和61年度用品調達基金運用状況

収 入 額	4 0, 1 7 9, 5 3 8 円
執 行 額	4 0, 1 7 9, 5 3 8 円
未 収 金	0 円
支 出 額	3 8, 9 6 0, 7 6 6 円
執 行 額	3 8, 9 6 0, 7 6 6 円
未 払 金	0 円
翌年度繰越額	
在 庫	1, 7 5 4, 3 8 3 円
現 金	4, 2 4 5, 6 1 7 円
未 収 金	0 円
未 払 金	0 円

(現金 + 在庫 + 未収金) - 未払金 = 6, 0 0 0, 0 0 0 円

回 転 数 支出額 ÷ 6, 0 0 0, 0 0 0 円 = 6. 4 9

用品調達基金利子 1 6, 0 8 8 円 (一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

(昭和 6 2 年 3 月 3 1 日)

収 入	執 行 額	4 0, 1 7 9, 5 3 8 円
	未 収 金	0 円
	合 計	4 0, 1 7 9, 5 3 8 円
支 出	執 行 額	3 8, 9 6 0, 7 6 6 円
	未 払 金	0 円
	合 計	3 8, 9 6 0, 7 6 6 円
棚 卸 に よ る 増 減	余 剰 金	6 1, 0 0 6 円
	過 不 足 額	8, 8 4 5 円
	差 引 額	6 9, 8 5 1 円
現 金		4, 2 4 5, 6 1 7 円
在 庫		1, 7 5 4, 3 8 3 円

(3) 利益及び損失

〔利益〕

デスクペン 10円× 502本= 5,020円(購入単価値下がり)

スペアインキ 5円× 560箱= 2,800円()

板目表紙 0.5円× 42,920枚= 21,460円(端数切り上げ)

罫紙(B5) 15円× 1,396冊= 20,940円(購入単価値下がり)

封筒(大) 80円× 163束= 13,040円()

〃(小) 23円× 250束= 5,750円()

合 計 69,010円 — ①

〔損失〕

罫紙(B4) 14円× 36冊= 504円(購入単価値上がり)

封筒(中) 30円× 250束= 7,500円()

合 計 8,004円 — ②

差 引(①-②) 61,006円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

№	品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	鉛 筆	B	打	△1	260 ^円	△260 ^円	
2	ボールペン	黒(ゼブラ)	箱	1	415	415	
3	スタンプ台	黒	個	2	490	980	
4	筆	大	本	5	560	2,800	
5	墨 汁		瓶	1	340	340	
6	朱 液		〃	1	570	570	
7	ホッチキス針	№10	箱	1	960	960	
8	指 ゴ ム		袋	1	180	180	
9	下 敷	B5	枚	4	130	520	
10	フ ァ イ ル	黄	包	2	485	970	
11	〃	緑	〃	1	485	485	
12	コ ピ ー 用 紙	B4	冊	5	290	1,450	
13	〃	B5	〃	△5	150	△750	
14	化粧石けん		包	1	185	185	
	合 計					8,845	

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余 剰 金 61,006円 + 8,845円 = 69,851円

(余剰金は3月16日一般会計へ繰出)

昭和61年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000円	延納分 19,000,000円 実際の運用は 50,000,000円 + 19,000,000円 = 69,000,000円
60年度印紙繰越額	12,237,310円	2. 参照
印紙購入執行状況	894,000,000円	3. 参照
印紙売捌執行状況	902,027,970円	3. 参照
印紙残額	4,209,340円	(60年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況) - 印紙売捌執行状況 (12,237,310円 + 894,000,000円) - 902,027,970円
預金残額	45,790,660円	

2. 昭和60年度基金繰越額

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	12,237,310円	37,762,690円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	234,000,000円	197,555,390円
5	100,000,000円	102,444,980円
6	50,000,000円	63,762,300円
7	50,000,000円	56,734,600円
8	50,000,000円	39,562,400円
9	50,000,000円	67,792,200円
10	90,000,000円	54,484,300円
11	50,000,000円	46,270,000円
12	50,000,000円	60,959,300円
1	50,000,000円	80,151,200円
2	50,000,000円	44,306,800円
3	70,000,000円	88,004,500円
合計	894,000,000円	902,027,970円

4. 昭和61年度基金残(昭和62年度繰越)

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	4,209,340円	45,790,660円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	154枚	1,540円
100円印紙	138枚	13,800円
1,000円印紙	344枚	344,000円
50,000円印紙	77枚	3,850,000円
100,000円印紙	0枚	0円
合計	713枚	4,209,340円

5. 回転率

回転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

12.96回 = 894,000,000円 ÷ 69,000,000円
(基金 + 延納分)

17.88回 = 894,000,000円 ÷ 50,000,000円
(基金)

昭和61年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

(1) 総 括

基金の額 5,000,000円

年 度	区 分	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
60		1,276,214 ^円	5,261,511 ^円	4,534,289 ^円	2,003,436 ^円	2,996,564 ^円
61		2,003,436	9,672,900	8,392,206	3,284,130	1,715,870

(2) 月別執行状況

基金の額	5,000,000円	前年末貸付残額	2,003,436円
------	------------	---------	------------

月	区 分	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	件 数	貸付	返済
4		391,977 ^円	1,663,383 ^円	732,030 ^円	4,267,970 ^円	5	件	11
5		290,442	0	1,022,472	3,977,528	4		0
6		139,077	241,671	919,878	4,080,122	2		2
7		821,562	325,146	1,416,294	3,583,706	6		5
8		361,665	355,737	1,422,222	3,577,778	3		5
9		255,057	0	1,677,279	3,322,721	2		0
10		1,624,716	0	3,301,995	1,698,005	8		0
11		543,984	1,254,231	2,591,748	2,408,252	5		10
12		1,241,643	0	3,833,391	1,166,609	6		0
1		1,753,908	1,691,649	3,895,650	1,104,350	4		15
2		1,286,706	901,608	4,280,748	719,252	5		2
3		962,163	1,958,781	3,284,130	1,715,870	5		9
計		9,672,900	8,392,206			55		59

昭和61年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額	決算年度 中の土地売 却収入額
	土地保有額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残額		一般財源 積立額	運用収益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
615,224,327	140,697,786		474,526,541	21,970,995	21,970,995		637,195,322	51,909,000

(単位:円)

決算年度中の 土地取得特別 貸付額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業特別会計への貸付額	土地取得額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	689,104,322	86,335,831	86,335,831		175,124,617		462,070,705

